令和4年度宮崎市男女共同参画行動計画（実績）

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
1 男女共同参画社会の形成に向けた意識づくり							
	① 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革						
		(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進					
			◇男女共同参画に関するあらゆる情報を市民に提供し、広報・啓発を行います。	男女共同参画情報紙発行事業 [事業内容] ・男女共同参画に関する情報を市民に提供し、意識啓発を図るため、情報紙を発行する。 ・男女共同参画に関する啓発パンフレットを適宜配布する。 ・男女共同参画に関して幅広い年齢層に啓発するため令和3年度に改訂した冊子「男女共同参画サポートBook のびのび」を市内全中学1年生へ配布する。	・中学生向け啓発パンフレット「男女共同参画サポートBook のびのび」を、市内中学校の新1年生へ4,255部配布し、活用を依頼した。また、学校へ「のびのび」を配布する際には、指導案も同時に配布した。指導案については、学校でより活用していただくために、統計情報を更新するなど、随時改訂を進めた。 ・性的少数者の正しい理解のための啓発パンフレット「レインボー」を出前講座等で配布した。 ・宮崎市男女共同参画センターにて情報紙「パレット」を年2回（各4,000部）発行。男女共同参画の視点による多様な分野においての情報提供等を行った。		文化・市民活動課
				市ホームページ等の活用 [事業内容] 市ホームページ等に男女共同参画に関する情報を掲載し、市民へ広報・啓発を行う。	市ホームページの男女共同参画のコンテンツ内に情報を掲載した。		文化・市民活動課
				人権啓発推進事業 [事業内容] お互いの違いを認め、その人の個性を尊重し合うように、人権全般について、啓発を図る。	・人権啓発推進協議会の開催 令和4年7月 令和3年度事業実績報告及び令和4年度事業計画の書面報告 ・人権啓発強調月間に伴う啓発活動 令和4年7～8月 人権啓発ポスターの掲示、市広報誌による啓発 ・ふれあい映画祭　※2回開催 令和4年7月　宮崎市佐土原交流プラザ大ホール 令和4年8月　宮崎市民文化ホール大ホール 人権擁護員による講話、人権啓発アニメ作品の上映 ・いきいきふれあいリレー啓発展 令和4年10月　宮崎市立図書館 人権啓発パネルの展示及び資料配付 ・人権啓発推進事業児童虐待防止講演会の開催 令和4年11月　宮崎市民文化ホールイベントホール ・人権週間・北朝鮮人権侵害問題啓発に伴う啓発活動 令和4年12月 新聞（市政だより）による啓発	人権啓発推進協議会を書面により開催した。 人権啓発推進事業児童虐待防止講演会を開催し、YouTubeによる配信及び動画視聴による庁内研修を行った。	総務法制課
			◇宮崎市男女共同参画センター・公民館・青少年プラザ等において、市民を対象に、男女共同参画やジェンダー概念に関する内容の講座等を実施します。	各種講座 [事業内容] 宮崎市男女共同参画センター・公民館・青少年プラザ等において、市民を対象に、男女共同参画やジェンダー概念に関する内容の講座を実施する。また、男女共同参画の理解を含めた人権意識の向上を図る。	・男女共同参画センター主催で男女共同参画に関する様々な講座を開催した。26講座/912人受講（会場778人、リモート134人） 【実施講座例】メディアで読み解くジェンダー等 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所、地域の方などに対して講師派遣事業を実施した。18回/852人受講	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
					公民館講座の開閉講式等において、人権に関する講話を実施。		生涯学習課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
					青少年プラザにおいては、勤労青少年を対象に、教養や資格取得に関する各種講座を実施した。また、相談業務で青少年が抱える職業・生活など様々な悩みに対応した。		工業政策課
				男女共同参画社会づくり意識啓発事業 [事業内容] 男女共同参画の意識啓発を図るPR動画を作成する。	SDGsにおけるジェンダー平等に関するPR動画を作成し、啓発を行った。		文化・市民活動課
			◇市職員に対して、男女共同参画をテーマとする研修や育児・介護休暇取得の促進等を行い、意識改革に積極的に取り組みます。 ◇男女共同参画の視点を踏まえた事業立案の周知に努めます。	職員研修 [事業内容] 男女共同参画社会づくりに関する研修を実施する。	新規採用職員研修において「男女共同参画」についての研修を実施した。 令和4年度受講者数：64名		人事課
				市職員の旧姓使用 [事業内容] 市職員の旧姓使用については、要綱に基づいて適正な運用を行う。	「宮崎市職員の旧姓使用の取扱いに関する要綱」に基づき、適正に運用を行っている。 【令和4年度実績（R5.3.31現在）】 ・申請・承認者数：21人 ・旧姓使用者数　：37人		人事課
				市男性職員の育児・介護休暇制度 [事業内容] 令和2年3月に改訂した「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、市男性職員に対して制度の周知を図るとともに、育児・介護休暇等を取得しやすい環境整備に努める。	「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、制度の周知及び取得しやすい環境整備に努めている。 【令和4年度実績（R5.3.31現在）】 ・市男性職員の育児休業取得率：25.0%（取得者数24人／対象職員96人） ・市男性職員の子の看護休暇取得率：45.2%（取得者数387人／対象職員856人） ・市男性職員の子の養育（育児参加）休暇取得率：81.3%（取得者数78人／対象職員96人）		人事課
				男女共同参画の視点をふまえた事業立案の周知 [事業内容] 予算編成時に、配慮すべき事項として「男女共同参画」を挙げ、市の施策全般に反映されるよう周知を図る。	予算編成方針会議において、事業立案の際に配慮すべき事項として「男女共同参画」施策全般に反映されるよう各部局に通知した。		財政課
		(2)	男性・子どもにとっての男女共同参画の促進【重点施策】				
			◇講座等を開催し、男性・子どもにとっての男女共同参画の意義についての広報・啓発を図ります。	男女共同参画社会づくり意識啓発事業（再） [事業内容] 男女共同参画の意識啓発を図るPR動画を作成する。	SDGsにおけるジェンダー平等に関するPR動画を作成し、啓発を行った。		文化・市民活動課
				市ホームページ等の活用（再） [事業内容] 市ホームページ等に男女共同参画に関する情報を掲載し、市民へ広報・啓発を行う。	市ホームページの男女共同参画のコンテンツ内に情報を掲載した。		文化・市民活動課
				男女共同参画を推進する講座等の開催（男性・子ども） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。 【子どもの人権講座、育休男子の講座等】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	・男女共同参画センター主催で男性・子どもにとっての男女共同参画に関する講座を開催した。6講座／265人受講（会場236人、リモート29人） 【実施講座例】子どもの人権、男の料理教室等 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所、地域の方などに対して男性・子どもに関する講師派遣事業を実施した。3回／69人受講	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇市職員に対して育児・介護休暇制度の周知を図り、取得しやすい環境整備に努めます。	市男性職員の育児・介護休暇制度（再） [事業内容] 令和2年3月に改訂した「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、市男性職員に対して制度の周知を図るとともに、育児・介護休暇等を取得しやすい環境整備に努める。	「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、制度の周知及び取得しやすい環境整備に努めている。 【令和4年度実績（R5.3.31現在）】 ・市男性職員の育児休業取得率：25.0%（取得者数24人／対象職員96人） ・市男性職員の子の看護休暇取得率：45.2%（取得者数387人／対象職員856人） ・市男性職員の子の養育（育児参加）休暇取得率：81.3%（取得者数78人／対象職員96人）		人事課
			(3) 固定的な性別役割分担意識の解消を目指す取組の推進				
			◇社会全体のあらゆる場面における固定的な性別役割分担意識の解消を目指し、広報・啓発を図ります。	男女共同参画社会づくり意識啓発事業（再） [事業内容] 男女共同参画の意識啓発を図るPR動画を作成する。	SDGsにおけるジェンダー平等に関するPR動画を作成し、啓発を行った。		文化・市民活動課
				男性の生活的自立支援に関する講座（男性） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センター・公民館・青少年プラザ等において、家事・育児・介護など、男性の生活的自立に寄与する講座を開催する。 [事業例]育児休業を取得した男性の経験を語る講座など	男女共同参画センター主催で男性の生活的自立支援に関する講座を開催した。 3講座/157人受講（会場141人、リモート16人） 【実施講座例】育休男子は語る、男の料理教室等	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
					公民館講座において、男性を対象とした料理教室や男女問わない子育て講座を実施。 ※令和2年度より、講座申込及び各公民館等の実績報告において男女の記入を廃止したため、男女別の実績値入力は不可。		生涯学習課
					青少年プラザにおいては、勤労青少年を対象に、教養や資格取得に関する各種講座を実施した。また、相談業務で青少年が抱える職業・生活など様々な悩みに対応した。		工業政策課
				家族介護者交流事業 [事業内容] 住宅で高齢者を介護している家族等を対象に、適切な介護知識・技術の習得ならびに日頃の身体的、精神的な負担の軽減を図るための交流会を開催する。	・家族介護者交流事業 主催：潤和会リハビリテーション振興財団 実施回数：17回 延べ参加者：89人	・家族介護者交流事業 コロナ禍の影響もあり参加人数が伸び悩んだが、1回の人数が少ないことで参加者同士の交流時間を十分に取ることができた。	地域包括ケア推進課
			◇人事評価制度により職員個々の能力や成果を把握し、公平な人事評価を行います。	人事評価制度 [事業内容] 「目標管理を用いた人事評価制度」の熟度、公平性を高めることによって、職員個々の能力と成果の把握につとめ、昇任等の参考とする。	評価者（学校評価者含む）、被評価者への研修を実施し、制度の熟度、公平性を高めた。また、業績と能力を実証する資料として評価結果を活用し、管理職員の勤勉手当、人事異動及び昇任等の参考とした。 【令和4年度研修受講者数】 ・被評価者研修　受講者　200名 ・評価者研修　受講者　254名 ・学校評価者研修　受講者　63名		人事課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			(4) メディアにおける男女共同参画の推進				
			◇メディアを通じて男女共同参画関連情報の提供を行います。 ◇行政刊行物のガイドラインを庁内各課が活用できるよう掲載します。	男女共同参画関連情報の提供 [事業内容] 各課から寄せられる男女共同参画に関する情報を、市政記者クラブに加盟している12社と地元メディア3社に提供するとともに、新聞・テレビ・ラジオなどの広報媒体を活用して発信する。	各課から寄せられる男女共同参画に関する情報を、市政記者クラブに加盟している12社と地元メディア3社に提供するとともに、新聞・テレビ・ラジオなどの広報媒体を活用して発信した。	各課から寄せられた情報は、確実に市政記者クラブ、地元メディアに提供しており、コロナの影響は受けていない。	秘書課
			◇青少年の健全育成を図るため地域の社会環境を把握し、環境浄化に努めます。	青少年非行防止・育成事業 [事業内容] 青少年を健全に育成するため、青少年育成センターにおいて、引き続き電話・来所・メールによる相談事業を実施するとともに、青少年指導委員を委嘱して街頭指導活動を行う。また、社会環境の影響を受けやすい青少年を有害環境から守るため、県や関係機関等と連携をとり、環境浄化活動を行う。	【街頭指導実績】 ・街頭指導回数　1,014件 ・活動委員延べ人数　4,695人 ・指導人数　　167人 【環境浄化活動】 ・年間を通じて違反広告物の除去活動を実施。 【相談事業】 ・合計19件(電話相談14件、面談相談1件、メール相談4件)		生涯学習課
				ピンクちらし防止対策事業 [事業内容] ピンクちらし等を配布する行為等を防止する。	ピンクちらしの該当・非該当に関する業者からの相談　0件		地域安全課
			② 多様な選択を可能とする教育と学習の充実				
			(5) 男女共同参画の視点に立った家庭・学校・地域・職場等における教育・学習・研修の推進				
			◇男女共同参画の視点に立った教育を推進し、性別にかかわりなく、個性や特性に応じた進路指導に努めます。 ◇ジェンダーの視点を踏まえた内容の研修を行い、教職員の人権意識の啓発を図ります。	男女共同参画の理念の推進 [事業内容] 全教育活動を、多様な価値観や個性の尊重、男女平等の視点で見直し、改善を図る。	人権教育の視点に立った校則の見直しについては、児童生徒や保護者等の意見をふまえながら、各学校は継続的に見直しを行っている。性別で分けない混合名簿を完全導入した。		学校教育課
				職場体験学習「夢ワーク21」(「地域とつながる」キャリア教育推進事業) [事業内容] 市内全中学校の2年生が地域の事業所や公共の施設での3日間以上の職場体験学習を通して、職場に対する正しい理解を深め社会性を養い、将来の夢や希望、職業、働くことなど自分の生き方について考えるようキャリア教育の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業所を訪問しての体験学習は3校しか実施できなかったが、企業の方を学校に招くなどして職業のこと、働くことの意義について考えさせる機会をつくった。		学校教育課
				男女平等意識の育成 [事業内容] 道徳の時間や特別活動の学級活動の時間において、個性の尊重や男女平等に関する年間指導計画の確実な実施及び指導の充実を図る。	特別活動の学級活動の時間などで「男女共同参画サポートBOOKのびのび」を使って授業ができるよう指導の手引きを作成し、年間指導計画においても位置付けるようお願いした。		学校教育課
				進路指導 [事業内容] 中学校における職場体験学習の内容の充実等を図り、性別によらない個性や特性を生かした進路指導を行う。	学級活動の時間において、性別によらない個性や特性を生かした進路指導を行った。		学校教育課
				男女共同参画に関する研修 [事業内容] 人権教育研修においてジェンダーの視点をふまえた内容を取り入れ、教職員の人権意識の啓発を図る。	小・中学校72校の各1人、計72人を対象とし、令和4年11月24日(木)に研修を実施した。 小学校：14：00～16：20 中学校：　9：30～11：50		教育情報研修センター

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇男女共同参画の理解促進のため、情報冊子の配布や講座の開催等を行います。	「男女共同参画サポートBook　のびのび」の活用促進 [事業内容] 市内の中学1年生に対して、男女共同参画に関して幅広い年齢層に啓発するため令和元年度に改訂した冊子「のびのび」を配布し、意識啓発を図る。	・中学生向け啓発パンフレット「男女共同参画サポートBookのびのび」を、市内中学校の新1年生へ4,255部配布し、活用を依頼した。また、学校へ「のびのび」を配布する際には、指導案も同時に配布した。指導案については、学校でより活用していただくために、統計情報を更新するなど、随時改訂を進めた。		文化・市民活動課
				各種講座（再） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センター・公民館・青少年プラザ等において、市民を対象に、男女共同参画やジェンダー概念に関する内容の講座を実施する。また、男女共同参画の理解を深めた人権意識の向上を図る。	・男女共同参画センター主催で男女共同参画に関する様々な講座を開催した。26講座/912人受講（会場778人、リモート134人） 【実施講座例】メディアで読み解くジェンダー等 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所、地域の方などに対して講師派遣事業を実施した。18回/852人受講	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
					公民館講座の開閉講式等において、人権に関する講話を実施。		生涯学習課
					青少年プラザにおいては、勤労青少年を対象に、教養や資格取得に関する各種講座を実施した。また、相談業務で青少年が抱える職業・生活など様々な悩みに対応した。		工業政策課
				家庭教育事業 [事業内容] 家庭の教育力向上を目指し、男女共同参画の視点に立った家庭教育に関する学習機会の充実を図るとともに「子育て支援」等の事業を行う。	・家庭教育学級で開催した人権教育に関する講座数　8講座 ・延べ受講者数　342人		生涯学習課
				男性の生活的自立支援に関する講座（男性）（再） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センター・公民館・青少年プラザ等において、家事・育児・介護など、男性の生活的自立に寄与する講座を開催する。 [事業例]育児休業を取得した男性の経験を語る講座、親子の料理教室など	男女共同参画センター主催で男性の生活的自立支援に関する講座を開催した。 3講座/157人受講（会場141人、リモート16人） 【実施講座例】育休男子は語る、男の料理教室等	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
					公民館講座において、男性を対象とした料理教室や男女問わない子育て講座を実施。 ※令和2年度より、講座申込及び各公民館等の実績報告において男女の記入を廃止したため、男女別の実績値入力は不可。		生涯学習課
					青少年プラザにおいては、勤労青少年を対象に、教養や資格取得に関する各種講座を実施した。また、相談業務で青少年が抱える職業・生活など様々な悩みに対応した。		工業政策課
				男女共同参画社会づくり意識啓発事業（再） [事業内容] 男女共同参画の意識啓発を図るPR動画を作成する。	SDGsにおけるジェンダー平等に関するPR動画を作成し、啓発を行った。		文化・市民活動課
				男女共同参画を推進する講座等の開催（全般） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。 【キャリアライフデザイン講座、男女共同参画と防災等】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	・男女共同参画センター主催で男女共同参画に関する様々な講座を開催した。26講座/912人受講（会場778人、リモート134人） 【実施講座例】メディアで読み解くジェンダー等 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所、地域の方などに対して講師派遣事業を実施した。18回/852人受講	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
				DV防止啓発事業 [事業内容] 市内の中学校2年生に対してデートDV対策講座を開催し、DVの未然防止について若年期からの啓発を図る。	・市立中学校を対象にデートDV対策プログラムを実施した。25校／3,322人受講。 ・4月の校長会において「男女共同参画サポートBookのびのび」を紹介し、各小中学校の教職員への啓発を促した。		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				地域子育て支援センター事業 ［事業内容］ 各地域子育て支援センターにおいて、子育てや子育て支援に関する講座や講習等を実施する。 また、父親を対象に、父親が参加しやすい内容の講座やイベント等を実施する。 みやざき・高岡子育て支援センターでは、保護者のリフレッシュや就労準備、地域行事への参加のため、乳幼児の一時預かりを実施する。	（令和５年３月３１日現在） ・地域子育て支援センター数　35か所 ・利用者数　　104,367人 ・相談件数　　6,405件 ・延実施(開設)日数　　5,635日 ・一時預かり件数　　659件		子育て支援課
2　人権が尊重され、だれもが安心して暮らせる社会づくり							
	③　あらゆるハラスメントの根絶						
		(6)　セクシュアルハラスメントなどあらゆるハラスメントの防止対策の推進					
			◇セクシュアルハラスメント防止のための広報・啓発に努め、学校等においても必要に応じて相談できるよう体制を整えます。	セクシュアルハラスメント防止の啓発 ［事業内容］ セクシュアルハラスメントに関する就業規則や相談窓口の設置などの雇用管理上の事業主の配慮義務について、広報・啓発に努める。	宮崎労働局や宮崎県の関係機関と連携し、窓口でチラシやパンフレットを設置したり、市ホームページで掲載して啓発を行った。		工業政策課
				セクシュアルハラスメント相談体制の充実 ［事業内容］ 各学校にセクシュアルハラスメント相談員を配置し、性的な言動に関する苦情・相談に対応する。	全小中学校にセクシュアルハラスメント相談員の役を位置づけ、性的な言動や行動に対する相談体制の構築を図ったり、コンプライアンス研修を実施したりして、ハラスメントの防止対策の推進を図った。		学校教育課
				子どものセクシュアルハラスメント等相談体制の充実 ［事業内容］ セクシュアルハラスメントやいじめを含む人権上の問題について、各学校において日常的な実態把握に努め、必要に応じて相談できる体制をつくる。	相談アンケートを計画的に実施し、情報収集に努め、迅速に対応できる体制を構築した。		学校教育課
			◇市民を対象とした講座や、市職員を対象としたハラスメント防止等研修の開催により、ハラスメント防止を推進します。	ハラスメント防止等研修の実施 ［事業内容］ ハラスメント防止等の研修を実施し、市役所におけるハラスメントを防止する。	【令和4年度研修受講者数】 ・新規採用職員　　受講者　83名 ・管理職員　　受講者　134名 ・新任課長補佐　　受講者　29名 ・新任課長補佐・新任係長　受講者　64名 ・係長級昇任者　　受講者　116名 ・会計年度任用職員　　受講者　104名 ・公務員倫理推進者　　受講者　42名		人事課
				男女共同参画を推進する講座等の開催（ハラスメント） ［事業内容］ 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。 【DV防止講座】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	・男女共同参画センター主催でハラスメントに関する講座を開催した。 1講座/20人（会場20人） 【実施講座例】ハラスメント防止講座 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所に対してハラスメントに関する講師派遣事業を実施した。1回/15人受講		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
④ 生涯を通じた男女の健康支援							
	(7) リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）に関する意識の浸透						
			◇性と生殖に関する女性の自己決定権が保障されるよう、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）」概念の浸透・理解を図る啓発を行います。	思春期健康教育推進事業 [事業内容] 医師、保健師、助産師等を各小中学校に派遣し、思春期にある児童生徒やその保護者に対して、性教育や命の大切さ、生活習慣等に関する講演等を行い、正しい知識や情報の啓発を図る。	市立小中学校に講師を派遣した。 医　師：5校　　延べ5人派遣　　参加人数1,929人 保健師：5校　　延べ13人派遣　　参加人数446人 助産師：59校　延べ163人派遣　参加人数7,922人		保健給食課 （地域保健課）
			◇ライフステージや個別のケースに応じた相談機能の充実を図ります。	エイズ対策事業（特定感染症検査等事業） [事業内容] エイズなどの性感染症の感染予防及びまん延防止を図るため、これらの感染に不安のある方を対象に相談・検査を実施する。	<相談> ・来所相談件数：278件 ・電話相談件数：69件 <検査> ・HIV抗体検査：272件 ・性器クラミジア感染症検査：161件 ・梅毒検査：267件		健康支援課
				女性健康支援事業 [事業内容] 思いがけない妊娠や女性特有の性や健康等に関する悩みを抱えている者に対して、相談や指導を行う。	相談窓口を設置し、宮崎県助産師会の助産師（委託）が、相談に応じた。 相談延件数：105件		親子保健課
	(8) それぞれのライフステージに対応した健康の保持増進対策の推進						
			◇すべてのライフステージに対応し、ひとりひとりの健康づくりを実践するための知識の普及や啓発活動の充実を図ります。	健康教育事業 [事業内容] 生活習慣病予防や健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図り、健康の保持増進に役立てることを目的に、生活習慣病予防等の健康教育を行う。	・実施回数：276回 ・実施人数：6,942人		健康支援課 （地域保健課）
				出前健康講座講師派遣事業 [事業内容] 市民の要請に応じて講師を派遣し、健康づくりに必要な知識等を提供する。	・実施回数：0回 ・人　　数：0人 コロナの影響により派遣依頼がなかった。		健康支援課
				食生活改善推進事業 [事業内容] 市民の健康づくりに関する意識を高め、よりよい食生活を普及させるために、地域における推進力となる食生活改善推進員の支援を行う。	・令和4年度食生活改善推進員：116人 ・推進員による各地区料理教室等 実施回数：36回　参加人数：1577人		健康支援課
				健康づくり推進協議会支援事業 [事業内容] 生涯を通して心身共に健康に暮らす市民の健康づくりを支援するために、地域で各種健康教室の企画・運営を行う「宮崎市健康づくり推進協議会」の活動を支援する。	・令和4年度　健康づくり推進員：89人 ・推進員による各地区健康教室等 実施回数：143回　参加者数：1,664人		健康支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				スポーツ大会やスポーツ教室等の開催事業 [事業内容] 市民の健康保持増進を図り、生涯スポーツを積極的に普及、推進するためにスポーツ大会や教室等を開催する。	大会によっては、男女混合チームの区分を設けたり、児童から壮年までの区分を設けたりするなど、年齢や性別に関係なく、親睦を深め、スポーツに親しんでいただく工夫を行った。 また、大会を運営するスポーツ推進委員においても、性別問わず、幅広い年代の方々にご協力をいただいている 〇宮崎市地区対抗大会 ・ミニバレーボール大会/21チーム　115人参加 ・駅伝競走大会/19チーム　114人参加 ・グラウンドゴルフ大会/36チーム　180人参加 〇宮崎市ニュースポーツ大会 14チーム　175人参加 〇市民体育大会 37競技　7,556人参加 〇市民サイクリング大会 【中止】 〇市民一斉体力測定 331人参加	大会参加者には、マスク着用や手指消毒を呼びかけ、健康チェックシートによる健康管理を求めた。	スポーツランド推進課
			◇妊娠・出産・子育て期における保健医療福祉サービスの充実を推進します。 ◇安心して産み育てることができるための各種支援活動を進めます。	母子保健事業 [事業内容] 妊娠・出産・育児期にある親子が健やかに生活できるよう、健康診査や各種教室を実施するとともに、不安の軽減に努める。 [乳幼児健康診査、訪問指導、健康診断、離乳食教室等]	離乳食教室：4～6か月の乳児を持つ保護者等を対象に、管理栄養士が教室を開催した。 実施回数：24回、参加者数：389人 ・乳幼児健康診査 3～4ヶ月児: 2,868人、7～8ヶ月児:2,906人、1歳児:2,732人		親子保健課 子ども家庭支援課 （地域保健課）
				親子健康手帳交付事業 [事業内容] 妊婦及び子どもの健康管理を目的として、妊娠届出時に親子健康手帳・つぐみセット（妊婦健康診査助成券及び乳幼児健診受診票・予防接種予診票等）を交付する。	市内6か所（2産前産後サポート室及び4保健センター）にて、妊娠届出の際に親子（母子）健康手帳を、母子保健コーディネーター等の専門職が交付した。 ・妊娠届出者数：2,914人　　交付数：2,946冊		子ども家庭支援課 （地域保健課）
				妊婦歯科健診 [事業内容] 妊娠中の歯科疾患の早期発見・早期治療により、口腔及び全身の健康増進を図り、母子の口腔衛生に関する認識を高めることを目的として、歯科健診を実施する。	・受診者数：1,315人		健康支援課
				不妊治療支援事業 [事業内容] 不妊に悩む夫婦に対し、保険診療適用外の特定不妊治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	不妊に悩む夫婦に対し、保険診療適用外の特定不妊治療費の一部補助を行った。 ・助成件数：131件		親子保健課
			◇成人期・高齢期の人に対し、より健康を保持・増進できるよう、健（検）診・指導・相談体制の充実を図ります。 ◇いろいろな悩みを持つ人の支援を行い、精神面での健康の維持・向上を図ります。	各種健康診査 [事業内容] 疾病の早期発見、早期予防等、40歳以上の健（検）診機会のない人に対し、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診および生活保護者等の健康診査を実施する。胃がん検診については平成29年度より内視鏡検査を追加した。 また、20歳以上に子宮がん検診を、30歳以上に乳がん検診を実施する。 併せて、特定の年齢に無料クーポン券を配布する「がん検診推進事業」を実施する。	令和4年度実績 ・生活保護者等健康診査　317人 ・胃がん検診（バリウム検査）　2,428人 ・胃がん検診（リスク検査）　5,166人 ・胃がん検診（カメラ検査）　2,041人 ・子宮がん検診　17,639人 ・乳がん検診　15,840 ・大腸がん検診　21,618人 ・前立腺がん検診　11,681人 ・結核・肺がん検診　18,793人 ・骨粗しょう症検診　1,719人		健康支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				自殺予防対策事業 ［事業内容］ こころの健康に関する正しい知識を啓発・普及することで精神疾患の予防と早期発見を図り、自殺を未然に防ぐために、未遂者等への相談支援や夜間電話相談等の場を提供する。	○普及啓発 年度当初に各関係機関に「こころの電話帳」や各種事業の案内送付。自殺予防週間（9月）、自殺予防強化月間（3月）に、懸垂幕を掲示し、普及啓発コーナー設置（保健所、保健センター、市立図書館）。新成人向けアプリに「こころの悩み（相談窓口）」を掲示。 ○夜間電話相談（委託：NPO法人宮崎自殺防止センター、NPO法人宮崎いのちの電話） 毎週日曜20時～翌4時　相談件数：929件 ○宮崎市自殺対策推進協議会の開催 推進協議会：1回　実務者会議：1回	○宮崎市自殺対策推進協議会、実務者会議について、オンライン方式で開催した。	健康支援課
				自殺対策人材養成事業 ［事業内容］ 市民一人ひとりの自殺に関する理解を深めるとともに、活動を推進する人材を段階的・継続的に養成する。また、相談業務従事者向けの講座や自殺未遂者支援関係者の研修会を実施し、関係職員の相談技術のスキルアップを図る。	○市民向けゲートキーパー養成講座 開催回数：2回　参加者数：42名 ○市職員向けゲートキーパー養成講座 開催回数：3回　参加者数：86名 ○自殺対策研修会 （市民向け）開催回数：1回　参加者数：20名 （相談業務従事者向け）開催回数：1回　動画視聴回数：169回	○相談業務従事者向け自殺対策研修会において、Youtubeでの動画配信研修とした。	健康支援課
				自殺未遂者支援事業 ［事業内容］ 自殺未遂で入院等をした後に支援の同意が得られた者について、関係機関と連携し、本人・家族に対する面接・電話・訪問等による相談支援を行う。	○自殺未遂者支援件数：38件 ○自殺未遂者支援事業関係研修会 （うつ病等医療連携研修会と共同開催） 開催回数：1回　参加者数：44名　動画視聴回数：259回 ○自殺未遂者支援事業評価会議 開催回数：1回　参加者数：27名	○自殺未遂者支援事業関係研修会について、オンライン方式で開催し、後日Youtubeでの動画配信研修とした。	健康支援課
				うつ病等医療連携システム推進事業 ［事業内容］ うつ病等の治療において、かかりつけ医にてスクリーニングを行い、精神科医を紹介するという連携システムにて、うつ病の早期発見、早期治療、自殺予防対策を推進する。	○うつ病等医療連携システム 紹介患者数：111名 ○うつ病等医療連携研修会 （自殺未遂者支援研修会と共同開催） 開催回数：1回　参加者数：44名　動画視聴回数：259回	○うつ病等医療連携研修会について、オンライン方式で開催し、後日Youtubeでの動画配信研修とした。	健康支援課
				結核予防事業 ［事業内容］ 結核の早期発見及びまん延防止を図るため、40歳以上の市民を対象に、地区巡回検診や保健所等での検診を実施する。	・実施日数：延171回 ・検診会場：延363会場 ・受診者数：17,476人		健康支援課
				エイズ対策事業（普及啓発） ［事業内容］ エイズなどの性感染症のまん延防止と感染者・患者に対する差別、偏見の解消を図るため、性講話の実施等により正しい知識の普及啓発を行う。	・市内専修学校（10校）において保健師による講話及び3校にて希望者8人に対し性器クラミジア感染症検査実施 ・市ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、市広報紙への掲載 ・市内中学校、高等学校、専修学校、大学等に相談検査案内カードや予防啓発ポスター等を配布 ・「世界エイズデー」に伴い、市議会出席者が「レッドリボン」着用（令和4年12月中）、市保健所に懸垂幕設置 ・市立図書館や市内商業施設にて啓発ポスター掲示、啓発グッズ等の配布		健康支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				若年層の自殺予防対策推進事業 [事業内容] 児童生徒の自殺予防を図るため、児童・生徒及びその保護者に自殺予防のパンフレットを配付するとともに、夏休み期間中に教職員を対象にした自殺予防研修を行う。	○自殺予防啓発パンフレット配付 市内の小学5年生、中学1年生とその保護者 （児童生徒の自殺が長期休暇明けに発生しやすい夏休み前の7月に実施） ○教職員向け自殺予防研修 ・宮崎市立小学校　22校の教職員　計466人 （当日参加不可の職員に対し、動画配信も同時実施） ○児童・生徒向けSOSの出し方教育 市立中学校18校、市立小学校1校、国立中学校1校にて実施 ○大学生向け自殺予防研修 市内大学　1校　計51人	○教職員向けの研修・SOSの出し方教育については、新型コロナ感染症の状況に応じて、ZoomやYoutube配信を併用して実施。	健康支援課
⑤　様々な困難な状況におかれている人々への支援の充実							
	(9)　高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備						
			◇年齢・性別・障がいの有無・国籍などにかかわらず、だれもが暮らしやすいユニバーサルデザインの考え方の普及・啓発に努めます。 ◇あらゆる人が社会参加できる生活環境を目指し、ハード面やソフト面のバリアフリー化を推進します。	建築物のバリアフリー化の推進 [事業内容] 建築物のバリアフリー化を推進しながら、すべての人が暮らしやすいまちづくりに努める。（事前協議等）さらに施設整備についてのパンフレットを発行し、過去バリアフリー建築物の優れた事例等を掲載したパンフレット等を市ホームページに掲載し、広く啓発を図る。	・事前協議　民間：104件　公共：8件		建築行政課
				宮崎市福祉のまちづくり条例の周知促進 [事業内容] 宮崎市福祉のまちづくり条例に基づき、すべての人が住み慣れた地域で、安全かつ快適な生活を送ることができるまちづくりを進めているため、市のホームページにて条例の周知促進を図る。	宮崎市福祉のまちづくり条例に基づき、すべての人が住み慣れた地域で、安全かつ快適な生活を送ることができるまちづくりを進めているため、市のホームページにて条例の周知促進を図った。		福祉総務課
				小中学校施設バリアフリー化の推進 [事業内容] 児童生徒や地域住民等、すべての人が安全で安心して学校施設を利用できるよう出入口等のスロープ設置や段差の解消を図り、バリアフリー化を推進する。	小中学校トイレ改修事業により、校舎とトイレのバリアフリー化を実施した。		学校施設課
			◇高齢者が在宅での生活をできるだけ長く維持できるように、介護予防事業や生活支援事業等の充実を図ります。	生活支援事業 [事業内容] 概ね65歳以上の人に対して、配食サービスや緊急通報サービス利用料の助成を行うなど在宅生活の維持・継続に繋がる事業を実施する。 （生活支援ショートステイ事業・生活支援配食サービス事業・緊急通報システム事業・ふれあい会食事業・成年後見制度利用支援事業）	・生活支援ショートステイ事業/利用者数：　1人 ・生活支援配食サービス事業/実利用者数：1,409人 ・緊急通報システム/登録者数：167人 ・ふれあい会食事業/開催回数：　181 回 延べ参加者数：　3,964 人	・ふれあい会食事業 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、開催を中止した期間あり。	地域包括ケア推進課 福祉総務課
				みんなで体操みんなで健幸事業 [事業内容] 概ね65歳以上を対象とし、高齢者の体力・年齢・目的に応じた運動教室等を実施する。 高齢者健康運動教室や研修会等を開催し、宮崎いきいき健幸体操を普及させ、高齢者の健康維持・増進を図るとともに自主的・継続的な介護予防の運動を支援する。	市内155会場で実施 延べ参加者数：32,978名 実施回数：2,874回		地域包括ケア推進課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				地域包括支援センター運営事業 [事業内容] 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的マネジメント、地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護事業を行う。	昨年度に引き続き、高齢者の総合相談窓口として、センター業務を実施した。 ・相談件数：11,071 件		地域包括ケア推進課
				高齢者用住宅の充実 [事業内容] 高齢者が、負担なく生活できるような住宅の充実を図る。 （高齢者・障がい者向け市営住宅の建設事業・地域優良賃貸住宅供給促進事業）	地域優良賃貸住宅（2棟）に対し、家賃減額助成を行った。		建築住宅課
				介護保険制度の円滑な実施運営 [事業内容] 介護保険制度に基づき、在宅サービス及び施設サービスについて、対象者の状態やニーズに対応できる多様なサービス基盤の確保に努めるとともに、「サービスガイド」を配布し、利用者が様々な介護サービスについて理解し、利用しやすくなるよう情報の提供を行う。 また、実地指導やキャリアアップなどの研修機会を設け、サービスの質的向上に努める。	介護保険制度に基づき、在宅サービス及び施設サービスについて、対象者の状態やニーズに対応できる多様なサービス基盤の確保に努めるとともに、「サービスガイド（いきいき介護保険）」を配布し、利用者が様々な介護サービスについて理解し、利用しやすくなるよう情報の提供を行った。 また、運営指導やキャリアアップなどの研修機会を設け、サービスの質的向上に努めた。	キャリアアップ講座はリモートでも可能とした。	介護保険課
				住民参画型介護予防・生活支援推進事業 [事業内容] 地域における支援を必要とする高齢者に対し、住民参画型の生活支援活動に加え、専門職による介護予防サービスを提供することにより、地域に根ざした介護予防を推進する。	市内7カ所で実施した。		地域包括ケア推進課
				ぐるみん宮崎推進拠点事業 [事業内容] 地域包括ケアシステムの地域拠点を設置し、生活支援の取組を充実させることにより、地域に根ざした介護予防活動の推進を図る。	市内1カ所において実施した。		地域包括ケア推進課
				介護保険施設等施設整備事業 [事業内容] 事業計画に基づき、地域密着型サービスの施設等を整備し、高齢者の「在宅生活の継続」を実現する。	「第8期介護保険事業計画」に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所の公募を行ったが、応募要件を満たす事業所がなかった。		介護保険課
				家族介護支援事業 [事業内容] 在宅介護の家族等に対して、介護者相互の交流会の開催、介護用品の支給等を行う。 （家族介護者交流事業・介護用品支給事業）	・家族介護者交流事業 主催：潤和会リハビリテーション振興財団 実施回数：17回 延べ参加者：89人 ・介護用品支給事業 延べ利用認定者数：1,207人	・家族介護者交流事業 コロナ禍の影響もあり参加人数が伸び悩んだが、1回の人数が少ないことで参加者同士の交流時間を十分に取ることができた。	地域包括ケア推進課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				認知症高齢者支援事業 [事業内容] 地域住民や様々な職種の方に対し認知症の理解・啓発を推進し、地域全体で見守り、支援体制づくりを構築するため、認知症サポーターを養成する講座の開催や見守り声かけ模擬訓練の実施、また「SOSネットワークみやざき」を運営する。 また、認知症高齢者または介護者に対して、防火支援用具の購入費や位置検索機器の初期導入費用の全部または一部を助成する。	・防火支援用具購入費助成 利用者数：7人 ・位置検索機器、見守りシール費用助成 新規登録者数：11人 ・認知症サポーター養成講座 講座開催回数：56回 講座受講者数：2123人 ・認知症見守り声かけ模擬訓練 実施回数：2回 参加者数：83人 ・SOSネットワークみやざき 依頼件数：51件	・認知症サポーター養成講座 ・認知症見守り声かけ模擬訓練 新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催を中止した期間あり	地域包括ケア推進課
				認知症初期集中支援チーム推進事業 [事業内容] 認知症専門医の指導の下、複数の専門職がチームとなり、認知症が疑われている人や認知症の人及びその家族を支援するため、訪問等により家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立視点のサポートを行う。	訪問等により家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを実施した。 支援件数：92件 終結件数：63件		地域包括ケア推進課
				認知症地域支援推進事業 [事業内容] 認知症の人やその家族を支援するため、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	認知症地域支援推進員を4名配置 北エリア：東大宮地区地域包括支援センター 西エリア：生目・小松台地区地域包括支援センター 南エリア：赤江地区地域包括支援センター 中央エリア：檍南地区地域包括支援センター 認知症介護教室4回開催 認知症カフェ3箇所実施	認知症介護教室については新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い実施、認知症カフェについては、開催を中止した期間あり	地域包括ケア推進課
				認知症カフェ等推進事業 [事業内容] 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で生活を継続できるよう、気軽に集える場所を準備し、地域住民や専門職との交流や仲間づくり、相談しあえる環境を提供する。	認知症カフェの運営費補助：7団体 大塚地区、赤江地区、高岡地区、木花・青島地区、清武地区、東大宮地区、大淀地区	・新型コロナウイルス感染症拡大により開催を中止した期間あり	地域包括ケア推進課
				消費者行政推進事業 [事業内容] 消費者を対象としたトラブルに関する情報提供を進めるとともに、各関係機関との連携を強化し、消費生活相談や無料法律相談等、相談体制の充実に取り組む。	・消費生活出前講座　22回 ・消費生活出前講座受講者　887人 ・自治会班回覧で注意喚起チラシの配布 （10月12,000部、3月12,000部） ・市ホームページ等による情報提供10回		産業政策課
				国民年金制度 [事業内容] 老後の生活安定のため、経済的基盤となる国民年金制度の理解を促進する啓発活動を行うとともに年金保険料納付意識の向上を図る。	・市広報5回掲載		国保年金課
			◇高齢者の就業意欲や社会参加意欲に応えられるよう、就業環境の整備や支援に努めます。	シルバー人材センター助成事業 [事業内容] 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的に運営するシルバー人材センターへの助成を行う。	（公社）宮崎市シルバー人材センター運営のために補助金を交付した（令和4年度実績7,329千円）		工業政策課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇障がいのある人が安心した生活を営むための福祉サービスや相談体制の充実を図ります。 ◇障がいのある人の自立した生活を支援するために、継続的・安定的な雇用を促進し、就労支援体制を強化します。	重度障がい者住宅改修費助成事業 ［事業内容］ 障がいのある人の快適な生活を支援するため、住宅改修費の助成を行う。	段差解消など住環境の改善に要する費用の一部を助成した。 助成人数20人／助成金額6,916,318円		障がい福祉課
				障がい福祉サービス事業・地域生活支援事業 ［事業内容］ 障がいのある人の自立した生活を支援するために、居宅介護や就労訓練などの障がい福祉サービス等の利用にかかる費用の一部を給付する。	令和5年4月1日支給決定者数 ・障がい福祉サービス等 5,005人 ・地域生活支援事業 2,810 人		障がい福祉課
				障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業 ［事業内容］ 障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう福祉サービスや生活全般にかかる相談支援を行う。	障がい者等福祉に関する各般の問題につき、障がい者等やその家族などからの相談に応じ、総合的、専門的な相談支援を実施した。 相談支援　9,211件		障がい福祉課
			◇移動支援や文化活動・レクリエーション活動への支援を行い、社会参加を促進します。	余暇支援の充実 ［事業内容］ レクリエーション・文化活動等の場を確保し、障がいのある人が社会活動に参加できる体制・環境を整え、生きがいづくりの充実を目指す。 （障がい者体育センターの運営）	障がい者や障がい者を含む団体に対して、障がい者体育センター体育館の無料貸し出しを行った。 障がい者（利用者）4,300人／11,346人中	閉館なし	障がい福祉課
				移動支援の充実 ［事業内容］ 障がいのある人の社会参加を促進するために、タクシー料金等の一部助成やレクリエーション等のためのリフト付バスの運行、運転ボランティアによる重度身体障がい者の移動支援を行う。 （重度障がい者福祉タクシー料金等助成事業、福祉バス運行事業、重度身体障がい者移動支援事業）	・重度の障がいを有する者に対し、タクシー料金等の一部助成を行った。 助成金額　38,397,000円 ・外出が困難な在宅の障がい者等の福祉の増進を目的として、障がい者団体等が実施する活動に対し、福祉バスを運行した。 延べ利用者数　889人（うち、介護者　336人） ・一般の交通手段の利用が困難な重度身体障がい者に対し、住民参加型移送サービスを提供した。 延べ利用件数　428回		障がい福祉課
			◇在住外国人が安心して暮らせるよう、国際交流団体等と連携をとりながら、外国人のための相談・情報提供の充実を図ります。	在住外国人支援事業 ［事業内容］ 在住外国人が安全・安心に暮らせるよう、宮崎市国際交流協会と連携し、各種講座を開催するとともに、防災をはじめとした各種情報の提供を行う。	宮崎市国際交流協会が実施する在住外国人を対象とした日本語勉強会やゴミ分別講座などの開催を支援した。また、外国人住民同士のネットワーク形成を目的としたコソダテ・カフェの開催も支援した。 ・「みんなで日本語会」966人 ・「ゴミ分別講座」10人 ・「コソダテ・カフェ」58人 ・「日本文化体験（寿司づくり体験）」11人 災害対応においては、外国人住民の災害に関する知識や防災意識の向上を図るため、大学等と連携し、防災セミナーを開催した。また、イベント時に防災メールの登録や災害時多言語コールセンターの活用を促すなど災害時の情報収集ツールの認知向上に取り組んだ。 ・「防災セミナーやイベント（協会）」49人 ・「宮崎大学での防災訓練」36人 その他、以下の市刊行物等を翻訳（一部抜粋）。 ・ゴミ収集カレンダー ・国民健康保険税及び住民税の案内　など		秘書課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
		(10) ひとり親家庭の自立支援の充実					
			◇ひとり親家庭が自立ができるよう、各種講座の開催や支援に関する情報の周知を図ります。	市ホームページ等の活用 [事業内容] 市ホームページや市広報等で、職業技術や知識を得ることを目的とした講座の開催日、内容等を周知する。 また、「母子父子寡婦のしおり」を作成し、児童扶養手当申請時や現況届時に配布し各種制度の周知を図る。	市広報による募集や案内 アニメ塾講座、調剤事務講座、医療事務講座、Photoshop講座、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成の現況届 ・「母子父子寡婦のしおり」：1,490部印刷		子育て支援課
			◇ひとり親家庭の子育てに関する不安等、問題解決に向けた相談体制の充実を図ります。 ◇ひとり親であることからくる悩みの解消を目指して、ひとり親家庭の交流を促進します。	相談業務 [事業内容] 母子・父子自立支援員、母子福祉相談員、母子福祉協力員等により、ひとり親家庭等の子育てにかかわる不安など、問題解決に向けての相談をうける。	○母子父子自立支援員は、子どもの学費等の貸付や資格取得の相談を受けた。母子福祉相談員は、家計管理等の生活に関する相談や子育ての相談を受けた。		子育て支援課
				養育費保証支援事業 【事業内容】 ひとり親家庭の養育費の取決め内容の債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図る。	・公正証書等作成支援事業 申請件数　35件 補助額合計　595,159円 ・養育費保証支援事業 実績なし		子育て支援課
				法律相談 [事業内容] 宮崎市母子寡婦福祉協議会を通して、弁護士による、無料法律相談を月１回行う。	○無料法律相談　24件		子育て支援課
				生活支援講習会 [事業内容] 日常生活に役立つ講話やレクリエーション等を通じて生活への支援を図るとともに、ひとり親世帯の交流と親睦を深める。	○生活支援講習会 ・青島散策（6月）：133名 ・竹灯篭を作ろう（7月）：72名 ・みそづくり（10月）：111名 ・クリスマス会（12月）：335名 ・プラネタリウム（３月）：77名		子育て支援課
			◇児童扶養手当等による生活支援を図ることにより、福祉の増進や自立の促進を図り、安心して子育てできる環境整備を進めます。 ◇保育サービスの充実や、職業能力開発の講座等を開催し、就業が促進される環境整備を図ります。	児童扶養手当 [事業内容] 父又は母と生計を同じくしていない児童を監護、養育している方等に手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	○受給者数(令和5年3月31日現在) 4,240人 ○総支給額 2，235，305千円		子育て支援課
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業 [事業内容] 母子・父子家庭や寡婦を対象に、無利子や低利子で修学資金や就学支度資金等１２種類の貸付を実施する。	○貸付件数　11件 ○貸付額　4,168,000円		子育て支援課
				ひとり親家庭等日常生活支援事業 [事業内容] 母子・父子家庭や寡婦の方が一時的に育児や家事で困ったときに家庭生活支援員を派遣する。	○ひとり親家庭等日常生活支援事業 母子世帯　対象家庭　9件　283.5時間 寡婦世帯　実績無し 父子世帯　実績無し		子育て支援課
				母子世帯等生活つなぎ資金貸付事業 [事業内容] 宮崎市母子寡婦福祉協議会を通して、母子世帯等を対象に臨時的かつ緊急な生活資金を3万円を限度に貸し付ける。	○貸付延べ件数　25人 ○貸付金額　750千円		子育て支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				母子家庭等生活支援事業 [事業内容] 様々な課題を抱えて困窮している母子家庭及び父子家庭に対して、市営住宅、県営住宅及び民間賃貸住宅を活用し、地域の中で自立した生活を営むことができるよう生活支援を実施し、母子家庭等の生活の確立と児童の健全育成を図る。	○令和4年度　実績なし		子育て支援課
				ひとり親家庭・寡婦医療費助成事業 [事業内容] ひとり親家庭及び寡婦の医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。	○令和4年度実績(令和5年3月31日現在) ひとり親家庭等医療費 受給者数　9,788人/助成額　258,897千円 寡婦医療費 受給者数　76人/助成額　3,364千円		子育て支援課
				母子家庭等就業・自立支援事業 [事業内容] 母子家庭の母・父子家庭の父や寡婦を対象に、調剤薬局事務など就労につながる講習会等を実施する。	○講座 アニメ塾講座：0名、調剤事務講座：9名、医療事務講座：6名、Photoshop講座：9名		子育て支援課
				ファミリー・サポート・センター運営事業 [事業内容] ファミリー・サポート・センターみやざきを運営し、子どもを預けたい人と預かりたい人を会員として組織化し相互援助を行い、市民が安心して子育てできる環境を整える。	○会員数（令和5年3月31日現在） 依頼会員　2,087人 援助会員　684人 両方会員　93人 ○活動件数（令和5年3月31日現在） 12,029件		子育て支援課
				母子世帯の市営住宅入居の円滑化 [事業内容] 母子世帯向け市営住宅34戸を管理運営するほか、一般世帯向け市営住宅の空家補充入居において、母子世帯及び父子世帯の優先入居を実施する。	母子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募：64件 父子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募：0件	抽選会を指定管理者や職員の代理対応で行っている。	建築住宅課
				遺児福祉手当 [事業内容] 父母と死別する等した義務教育就学中の児童（遺児）を養育する者に手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	・支給額　9,204千円 ・支給対象児童数　242人（令和5年3月31日現在） ・受給者数　182人（令和5年3月31日現在）		保育幼稚園課
				保育料負担の軽減 [事業内容] ひとり親世帯及び障がい世帯を対象に保育料の軽減を図る。	保育料の軽減を507人に対して行った。(3月現在) ひとり親世帯　389人 障がい世帯　103人 ひとり親かつ障がい世帯　15人		保育幼稚園課
				就職説明会 [事業内容] 求職者が自由に参加できる就職説明会を実施する。	令和4年8月26日に宮崎県就職説明会を宮崎市民文化ホールにて開催。73人が参加。		工業政策課
			（11） 貧困など生活上の困難に対する支援の充実				
			◇生活に様々な困難を抱える人の自立を支援し、情報提供や相談体制の充実に努めます。	生活保護制度 [事業内容] 資産や能力等のすべてを活用してもなお生活に困窮する人に対し、困窮に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。	令和4年度の相談件数は、前年度と比較して53件、申請件数は42件の増加であった。 また、保護受給世帯及び人員については、前年同期で109世帯、203人の減であった。	保護受給者への訪問面談については、接触を避けるため、映像通話システムによるオンライン面談や電話での安否確認を行った。 また、書類の提出もシステムを活用した。	社会福祉第一課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				生活困窮者自立相談支援事業 [事業内容] 経済的に困窮し、多様かつ複合的な課題を抱え、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、包括的・継続的な支援を実施することにより、自立を促進する。宮崎市自立相談支援センター「これから」にて実施。	令和4年度の新規相談件数は1,077件を受付。うち91件から利用申込があり、29件が自立に繋がった。	新型コロナウイルス感染症による影響に配慮して、自立相談支援センター「これから」を年末に開所して、生活困窮者からの相談に対応した。	社会福祉第一課
		(12) 児童虐待防止のための支援体制の充実					
			◇子どもにかかわる人の不安や悩みに対して必要な助言・指導を行い、児童虐待の未然防止や再発防止を図ります。	児童虐待防止に向けた広報・啓発 [事業内容] 各種会合や学校等に講師を派遣しての講習会開催や市の広報誌、児童虐待防止に関するパンフレットや子ども家庭支援室のチラシの配布により、市民に対して啓発を行う。	○出前講座の実施：宮崎大学、専門学校等 ○公立大学基幹演習等に講師派遣 ○児童虐待防止推進月間（11 月） ・市広報誌に児童虐待防止に関する取り組み等について掲載 ・「189」のポスターやリーフレット等を配布		子ども家庭支援課
				養育支援訪問事業 [事業内容] 児童虐待発生予防を図るため、養育環境に不安がある家庭を対象に保健師や保育士等が家庭訪問を行い、養育に関する指導や助言等を行う。	○専門的相談支援として家庭訪問を実施 ・訪問者：保健師、保育士 ・訪問世帯数：6世帯 ・訪問延べ回数：38回 ○育児家事援助として家庭訪問を実施 ・訪問者：保健師、保育士 ・訪問世帯数：1世帯 ・訪問延べ回数：28回		子ども家庭支援課
				乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） [事業内容] 生後4か月頃までの乳児を養育している家庭を看護師等が訪問し、子育てに関する情報提供や身近な相談者の案内等を行う。	おおむね生後4か月頃までの乳児を養育している世帯を全戸訪問し、子育て情報誌等の配布、情報提供や予防接種・健診の勧奨、相談窓口を紹介した。 ・令和4年度　訪問面接件数：2,893件		子ども家庭支援課
				産婦健康診査事業 [事業内容] 母親の産後うつの予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止を図るため、産後2週間・産後1か月の産婦に対し、医療機関において、産後うつスクリーニング検査を含めた産婦健診を行う。	産後2週間、産後1か月の産婦に対し、医療機関において、産後うつスクリーニング検査を含めた産婦健診を行った。 令和4年度　受診者数 産後2週間：2,578人（うち県外受診102人） 産後1か月：2,882人（うち県外受診131人）		子ども家庭支援課
				家庭児童相談事業 [事業内容] 虐待や子育てなどに関する相談を受け、関係機関と連携し助言や指導を行う。	○家庭児童相談受付件数：個人単位 ・全体：1,174件（うち児童虐待558件）		子ども家庭支援課
			◇宮崎市要保護児童対策地域協議会の円滑な運営と共に、児童相談所をはじめとする庁内外の関係機関との連携を図ります。	宮崎市要保護児童対策地域協議会 [事業内容] 宮崎市要保護児童対策地域協議会を運営するとともに、関係機関と情報を共有し、連携を図りながら、見守りを行い、児童虐待防止の体制を整備する。	・全体実務者会議 12回開催（月に1回）12機関参加 ・庁内実務者会議 12回開催（月に1回）8機関参加 ・個別ケース検討会議　79回開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全体実務者会議4回、庁内実務者会議4回を書面開催とした。	子ども家庭支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
⑥ 多様な性を尊重する社会づくりの推進							
	（13） 性の多様性に関する正しい知識の定着のための啓発・教育の充実【重点施策】						
			◇啓発誌の作成・配布や講座の開催等、啓発・教育活動を推進します。	性的少数者支援事業 [事業内容] ・市内中学校で講演会を実施する。 ・宮崎市男女共同参画センターにおいて、性的少数者に関する講座を開催する。 ・パートナーシップ宣誓制度を実施する。 ・宮崎市男女共同参画センターで性的少数者専用の相談窓口業務を実施する。 ・当事者団体の行う啓発事業への補助 ・学校関係者等　相談を受ける側の研修会を実施する。 ・当事者団体との協働により、民間事業者等に啓発を実施する。	・パートナーシップ宣誓制度運用/累計宣誓数25組 ・パートナーシップ宣誓制度他自治体との連携協定締結/西都市 ・教育関係者や当事者団体の協力のもと、啓発誌「レインボー」を出前講座等で配布。 ・中学校での生徒向け講演会の実施/市内中学校7校 ・市政出前講座での啓発/小中学校教職員・PTA3校、金融機関1団体 ・新規採用職員研修など市職員の意識の向上/新規採用職員　1回/新任補佐係長・新任係長研修　1回/主査研修　3回 ・市の窓口等で活用できる「性的少数者に配慮した対応事例集」にて、窓口を担当する職員等へ研修を実施/研修1回90人 ・宮崎市男女共同参画センターでの講座開催、講師派遣による啓発/性的少数者に関する講座・研修2回/性的少数者に関する講師派遣事業2回派遣 ・宮崎市男女共同参画センターでの性的少数者に関する相談業務/　電話：16件、メール：10件　（総合相談における性的少数者に関する電話相談：50件） ・当事者団体との協働による啓発事業の実施/宮崎市民プラザライトアップ（1回） ・その他/パートナーシップ宣誓制度に関する県内自治体勉強会(1回)、アライ推進会議(2回)		文化・市民活動課
	（14） 性的少数者が安心して生活を送るための環境の整備						
			◇性的少数者支援プロジェクトチームを設置し、当事者ヒアリングでの意見等を踏まえた上で、企業や地域などへ広く啓発を行うとともに、性的少数者専用の相談窓口を設置し、性的少数者が直面する困難や生きづらさの解消を図ります。	性的少数者支援事業（再） [事業内容] ・市内中学校で講演会を実施する。 ・宮崎市男女共同参画センターにおいて、性的少数者に関する講座を開催する。 ・パートナーシップ宣誓制度を実施する。 ・宮崎市男女共同参画センターで性的少数者専用の相談窓口業務を実施する。 ・当事者団体の行う啓発事業への補助 ・学校関係者等　相談を受ける側の研修会を実施する。 ・当事者団体との協働により、民間事業者等に啓発を実施する。	・パートナーシップ宣誓制度運用/累計宣誓数25組 ・パートナーシップ宣誓制度他自治体との連携協定締結/西都市 ・教育関係者や当事者団体の協力のもと、啓発誌「レインボー」を出前講座等で配布。 ・中学校での生徒向け講演会の実施/市内中学校7校 ・市政出前講座での啓発/小中学校教職員・PTA3校、金融機関1団体 ・新規採用職員研修など市職員の意識の向上/新規採用職員　1回/新任補佐係長・新任係長研修　1回/主査研修　3回 ・市の窓口等で活用できる「性的少数者に配慮した対応事例集」にて、窓口を担当する職員等へ研修を実施/研修1回90人 ・宮崎市男女共同参画センターでの講座開催、講師派遣による啓発/性的少数者に関する講座・研修2回/性的少数者に関する講師派遣事業2回派遣 ・宮崎市男女共同参画センターでの性的少数者に関する相談業務/　電話：16件、メール：10件　（総合相談における性的少数者に関する電話相談：50件） ・当事者団体との協働による啓発事業の実施/宮崎市民プラザライトアップ（1回） ・その他/パートナーシップ宣誓制度に関する県内自治体勉強会(1回)、アライ推進会議(2回)		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
3 性別にかかわりなくあらゆる分野で活躍でき、多様な生き方が選択できる社会づくり							
	⑦ 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進						
		(15) ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・浸透					
			◇市民や企業等に向けて啓発資料の配布や講座の実施を行います。	ワーク・ライフ・バランスの啓発 [事業内容] 市民や企業等に向けて、ワーク・ライフ・バランスの啓発を図る。また、仕事と家庭を両立するための各種法律や制度に関するパンフレットを配布する。	窓口にチラシを設置したり、ポスターを掲示し周知を図った。		工業政策課
					ワークライフバランス推進講座の受講者や宮崎県就職説明会の参加者などに対し、「宮崎市ワークライフバランス企業同盟」のパンフレットを配布し、ワークライフバランスの啓発に取り組んだ。		文化・市民活動課
			◇男性の仕事と子育てや介護との両立のための制度等の普及・定着を促進します。	市男性職員の育児・介護休暇制度（再） [事業内容] 令和2年3月に改訂した「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、市男性職員に対して制度の周知を図るとともに、育児・介護休暇等を取得しやすい環境整備に努める。	「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、制度の周知及び取得しやすい環境整備に努めている。 【令和4年度実績（R5.3.31現在）】 ・市男性職員の育児休業取得率：25.0%（取得者数24人／対象職員96人） ・市男性職員の子の看護休暇取得率：45.2%（取得者数387人／対象職員856人） ・市男性職員の子の養育（育児参加）休暇取得率：81.3%（取得者数78人／対象職員96人）		人事課
		(16) ワーク・ライフ・バランスに関する事業の実施と支援					
			◇民間企業に向けて、部下のワーク・ライフ・バランスを考え、多様な働き方を積極的に支援する管理職を養成するための支援をします。	ワークライフバランス推進事業 [事業内容] 職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、多様な働き方を積極的に支援する管理職を養成するために、「宮崎市ワークライフバランス推進講座」を開催する。また、「宮崎市ワークライフバランス企業同盟」の運営を補助し、「宮崎市ワークライフバランス企業同盟」への加盟促進や加盟事業者の広報を実施することで、多様で効率的な働き方を目指し、ワーク・ライフ・バランスを推進する加盟事業者の支援を図る。	・平成29年4月に「宮崎市イクボス同盟」（令和2年度から「宮崎市ワークライフバランス企業同盟」に名称を変更）が設立され、令和4年度末で24社が加盟。 ・ワークライフバランス推進講座を8月、1月の2回開催した。 ・同盟のPRとして、ワークライフバランスの啓発に向けた動画作成などに取り組んだ。		文化・市民活動課
			◇市職員のワーク・ライフ・バランスの推進や、効率的な業務運営等を図るため、柔軟な働き方を支援します。	市職員の時差出勤の実施 [事業内容] 市職員のワーク・ライフ・バランスの推進や、効率的な業務運営及び総労働時間の短縮等を図ること並びに職員の通勤時における公共交通機関の混雑を避ける等の新型コロナウイルス感染症対策のため、年間を通じて時差出勤を実施する。	通年で時差出勤を実施し、市職員のワーク・ライフ・バランスの推進に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に職員の通勤時における公共交通機関の混雑回避等を図った。 【令和4年度実績】 ・取得者数309人（延べ取得者4,443人） ・取得率　16.1%（取得者数309人／対象職員1,924人）		人事課
		(17) 多様なライフスタイルに対応できる子育てや介護等の支援					
			◇子育ての負担や不安を緩和するため、子育てや子育て支援に必要な情報を収集し、広く提供します。	「宮崎市子育てナビ」による啓発 [事業内容] 子育てや子育て支援に関する情報をWebサイトにて提供する。	(令和4年度実績) ページビュー数 38,251 ユニークユーザー数 19,130		子育て支援課
				市ホームページ等の活用 [事業内容] 育児・介護休業法など子育てと仕事の両立に関わる情報を、ホームページ等に掲載し広報・啓発に努める。	関係機関と連携し、市ホームページで周知するほか、窓口でチラシ・パンフレットの設置を行った。		工業政策課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇地域の団体や関係機関と連携し、地域子育て支援センターの利用促進に努めます。 ◇地域子育ての支援体制の充実を図ります。	ファミリー・サポート・センター運営事業（再） [事業内容] ファミリー・サポート・センターみやざきを運営し、子どもを預けたい人と預かりたい人を会員として組織化し相互援助を行い、市民が安心して子育てできる環境を整える。	○会員数（令和5年3月31日現在） 依頼会員　2,087人 援助会員　684人 両方会員　93人 ○活動件数（令和5年3月31日現在） 12,029件		子育て支援課
				地域子育て支援センター事業（再） [事業内容] 子育て親子の交流の場の提供、育児不安等への相談・援助の実施、育児や子育て支援に関する情報の提供、親子講座等の開催により、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。 みやざき・高岡子育て子ども支援センターでは、保護者のリフレッシュや就労準備、地域行事への参加のため、乳幼児の一時預かりを実施する。	（令和５年３月３１日現在） ・地域子育て支援センター数　35か所 ・利用者数　104,367人 ・相談件数　6,405件 ・延実施(開設)日数　5,635日 ・一時預かり件数　659件		子育て支援課
				児童手当給付事業 [事業内容] 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために、中学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	・支給額　6,277,050千円 ・支給対象児童数　47,285人（令和5年2月28日現在） ・受給者数　27,258人（令和5年2月28日現在）		保育幼稚園課
				一時預かり事業費補助事業 [事業内容] 子育て支援の促進を図るため、一時預かり事業（幼稚園型）を実施する認定こども園・私立認可幼稚園に事業費を助成する。	（令和5年3月31日時点） ・ 実施施設 ： 65箇所 ・ 延べ利用人数 ： 360,792人 ・ 合計 ： 131,499千円		保育幼稚園課
				認可外保育施設従事者研修費補助事業 [事業内容] 認可外保育施設に従事する職員の資質向上を図るため、認可外保育施設に従事する職員を対象にした保育研修費用の一部を補助する。	・実施施設 ： 5施設 ・補助額 ： 133,880円		保育幼稚園課
				私立幼稚園等特別支援教育・保育事業 [事業内容] 障がい児保育を実施する私立幼稚園に対して、事業費（人件費、研修費、保育材料費、軽微な改修等）の一部を補助する。	（令和5年3月31日時点） ・ 実施施設 ： 18箇所 ・ 対象児童数 ：55人 ・ 合計 ：6,480千円		保育幼稚園課
				特別支援保育事業費補助事業 [事業内容] 障がい児保育を実施する私立認可保育所等に対して、事業費（人件費、研修費、保育教材費）の一部を補助する。	（令和5年3月31日時点） ・ 実施施設 ：69箇所 ・ 対象児童数 ：175人 ・ 合計 ： 84,260千円		保育幼稚園課
			◇延長保育、休日保育、一時保育等の保育サービスの拡充を図ります。	延長保育・休日保育・夜間保育・一時預かりの充実 [事業内容] ＜延長保育促進事業・休日保育・夜間保育＞ 保護者の就労形態の多様化や勤務時間の長時間化に対応し、保育時間の延長、休日及び夜間の保育を行う。 ＜一時預かり事業（一般型）＞ 保護者の疾病や出産等で緊急に家庭保育が困難となる場合に私立認可保育所・認定こども園等において一時的に保育の受入れを行う。	（令和5年3月31日時点） ＜延長保育促進事業＞　＜休日保育＞ ・ 実施施設 ： 145箇所　・ 実施施設 ：17箇所 ・ 延べ利用人数 ： 1,684人　・ 延べ利用人数 ：2,671人 ・ 合計 ： 71,938千円 ＜一時預かり事業（一般型）＞ ・ 実施施設 ：130箇所 ・ 延べ利用人数 ：9,444人 ・ 合計 ：205,435千円		保育幼稚園課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				病児保育事業 [事業内容] 「病中・病気回復期」の集団保育が難しい児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	（令和5年3月31日時点） ・ 実施施設 ： 6箇所 ・ 延べ利用人数 ： 1,737人 ・ 合計 ：56,889千円		保育幼稚園課
				子育て短期支援事業 [事業内容] 保護者が疾病や出産などにより子育てが一時的に困難になった家庭の児童を児童福祉施設等で養育する。	・実施施設：5箇所（カリタスの園乳児院つぼみの寮、宮崎福祉会みんせいかん、再生会さくら学園、宮崎県社会福祉事業団青島学園、成就会ファミリーホームひまわり） ・延べ利用日数：195日 ・支払合計：835,050円		子ども家庭支援課
			◇市民のニーズに対応できるよう、児童クラブ、放課後子ども教室等の弾力的な運用を検討します。	放課後児童健全育成事業 [事業内容] 施設の改修などによる児童クラブの一層の充実を図るほか、学校施設や民間施設等の利活用の検討を行い、定員増や児童の安全確保を図る。また、通常入会のほか長期休業期間のみの利用についても対象児童の受入れを行う。	令和5年3月31日現在 ・実施施設数：59施設 ・登録児童数：4,559人（R4.5.1現在）		生涯学習課
				放課後子ども教室推進事業 [事業内容] 放課後や週末等に小学校の諸施設等や公民館等を活用して、子どもたちの安全安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得ながら子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	令和5年3月31日現在 ・教室数：23教室（うち、2教室は休止中） ・延べ利用児童数：26,327人 ・延べ教育活動サポーター数：5,723人		生涯学習課
				児童クラブの待機児童解消と施設の充実 [事業内容] 児童クラブに入会したくても利用希望者が多く入会ができない児童（待機児童）が多い児童クラブについて、学校施設や民間施設等を有効活用し整備することで定員枠を拡大し、待機児童の解消を図る。また、施設の改修などによる児童クラブの一層の充実を図る。	【児童クラブ施設整備事業】 ・高岡児童クラブ 定員枠拡大のため、ミーティングルームを共用化（13人増） ・校外型江平児童クラブ（あおぞら江平児童クラ ブ） 定員枠拡大のため、民間施設を児童クラブ化（40人増） ・校外型穆北児童クラブ（浮之城ひまわり楽園児童クラブ） 定員枠拡大のため、民間施設を児童クラブ化（36人増）		生涯学習課
				巡回児童館運営事業（くる・くる児童館） [事業内容] 児童館利用困難地区の解消を図るために、自治公民館等を借用し、児童館に準じた遊び場を提供する。	巡回施設数：10箇所（月曜から金曜の曜日ごとに2箇所で実施） 延べ利用人数：6,514人 延べ実施日数：469日		子育て支援課
				ハロー・キッズルーム運営事業 [事業内容] 児童館利用困難地区の解消を図るために、小学校内の多目的教室などで、児童館に準じた遊び場を提供する。	延べ利用人数：10,225人 開設日数：250日		子育て支援課
				児童館・児童センター運営事業 [事業内容] 児童に健全な遊び場を与え、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館・児童センターの管理運営を行う。	施設数：16施設 延べ利用人数：146,920人 延べ開館日数：4,717日		子育て支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇介護保険制度の円滑な運営や高齢者介護サービスの充実に努めます。	介護保険制度の円滑な実施運営（再） [事業内容] 介護保険制度に基づき、在宅サービス及び施設サービスについて、対象者の状態やニーズに対応できる多様なサービス基盤の確保に努めるとともに、「サービスガイド」を配布し、利用者が様々な介護サービスについて理解し、利用しやすくなるよう情報の提供を行う。 また、実地指導やキャリアアップなどの研修機会を設け、サービスの質的向上に努める。	介護保険制度に基づき、在宅サービス及び施設サービスについて、対象者の状態やニーズに対応できる多様なサービス基盤の確保に努めるとともに、「サービスガイド（いきいき介護保険）」を配布し、利用者が様々な介護サービスについて理解し、利用しやすくなるよう情報の提供を行った。 また、運営指導やキャリアアップなどの研修機会を設け、サービスの質的向上に努めた。	キャリアアップ講座はリモートでも可能とした。	介護保険課
				住民参画型介護予防・生活支援推進事業（再） [事業内容] 地域における支援を必要とする高齢者に対し、住民参画型の生活支援活動に加え、専門職による介護予防サービスを提供することにより、地域に根ざした介護予防を推進する。	市内7カ所で実施した。		地域包括ケア推進課
				ぐるみん宮崎推進拠点事業（再） [事業内容] 地域包括ケアシステムの地域拠点を設置し、生活支援の取組を充実させることにより、地域に根ざした介護予防活動の推進を図る。	市内1カ所において実施した。		地域包括ケア推進課
				介護保険施設等施設整備事業（再） [事業内容] 事業計画に基づき、地域密着型サービスの施設等を整備し、高齢者の「在宅生活の継続」を実現する。	「第8期介護保険事業計画」に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所の公募を行ったが、応募要件を満たす事業所がなかった。		介護保険課
			◇高齢者介護の負担を軽減する支援を充実させ、介護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図ります。	家族介護支援事業（再） [事業内容] 在宅介護の家族に対して、介護者相互の交流会の開催、介護用品の支給等を行う。 （家族介護者交流事業・介護用品支給事業）	・家族介護者交流事業 主催：潤和会リハビリテーション振興財団 実施回数：17回 延べ参加者：89人 ・介護用品支給事業 延べ利用認定者数：1,207人	・家族介護者交流事業 コロナ禍の影響もあり参加人数が伸び悩んだが、1回の人数が少ないことで参加者同士の交流時間を十分に取ることができた。	地域包括ケア推進課
				認知症高齢者支援事業（再） [事業内容] 地域住民や様々な職種の方に対し認知症の理解・啓発を推進し、地域全体で見守り、支援体制づくりを構築するため、認知症サポーターを養成する講座の開催や見守り声かけ模擬訓練の実施、また「SOSネットワークみやざき」を運営する。 また、認知症高齢者または介護者に対して、防火支援用具の購入費や位置検索機器の初期導入費用の全部または一部を助成する。	・防火支援用具購入費助成 利用者数：7人 ・位置検索機器、見守りシール費用助成 新規登録者数：11人 ・認知症サポーター養成講座 講座開催回数：56回 講座受講者数：2123人 ・認知症見守り声かけ模擬訓練 実施回数：2回 参加者数：83人 ・SOSネットワークみやざき 依頼件数：51件	・認知症サポーター養成講座 ・認知症見守り声かけ模擬訓練 新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催を中止した期間あり	地域包括ケア推進課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
⑧ 男女の多様な働き方を支援する就業環境整備の充実							
	(18) 雇用における男女の均等な機会及び待遇の確保						
			◇「男女雇用機会均等法」等について広く情報を提供し、その定着を促進します。	雇用促進についての広報啓発等 ［事業内容］ 中小企業を対象としたワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の安定、勤労者福祉の向上、求職者の雇用促進を図り、関係法令等の広報啓発に努める。	窓口にチラシを設置したり、ポスターを掲示し周知を図った。		工業政策課
			◇男女共同参画について、事業者向け啓発パンフレットを利用し、さらなる啓発を図ります。	事業者向け男女共同参画啓発の促進 ［事業内容］ 男女共同参画啓発パンフレット「男女共同参画サポートBook のびのび」を利用し、さらなる啓発を図る。	男女共同参画センターにて事業者や地域の方などに適宜「男女共同参画サポートBook のびのび」を配布し啓発を行った。		文化・市民活動課
	(19) 多様な働き方への支援						
			◇パートタイム労働者や派遣労働者に関する関係法令等の周知徹底に努めます。	法律についての広報・啓発 ［事業内容］ 労働をするうえで、知っていると有用な法律（育児・介護休業法など）についての広報・啓発を図る。	関係機関と連携し、市ホームページで周知するほか、窓口でチラシ・パンフレットの設置を行った。		工業政策課
			◇女性の就労を支援するため、セミナー等を開催し再就職を支援します。	女性の就労支援に関するセミナーの開催 ［事業内容］ 女性の就労を促進するために、結婚や出産等で一旦離職した女性求職者を対象に、セミナーを開催し、再就職を支援する。	女性の求職者を対象にキャリアプランニングセミナー及びスキルアップセミナーを開催し、希望者に対して企業とのマッチング支援を行った。		工業政策課
			◇ライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方ができるように、技術の習得等の支援を行います。 ◇自主活動等に対し支援を行い、地域社会への参画を推進します。	母子父子寡婦福祉資金貸付事業（再） ［事業内容］ 母子・父子家庭や寡婦を対象に、無利子や低利子で就学資金や修学支度資金等12種類の貸付を実施する。	○貸付件数　11件 ○貸付額　4,168,000円		子育て支援課
				女性農業者組織活動支援事業 ［事業内容］ 女性農業者等に対し、視察研修や講演会・学習会の開催および自主活動に対する支援を行うことで、農業経営や地域社会への参画を推進する。	食フェスタinみやざき2022参加（5月　生目の杜運動公園　4名） 学習会（10月　市役所第四庁舎9階会議室　18名） 大街市参加（10月　一番街アーケード　6人） 食品加工研修（11月　宮崎市西地区交流センター　17人） ひなたマルシェ（12月　イオンモール宮崎　5名） 講演会（2月　市役所第四庁舎9階会議室　3名） 2023園芸の祭典（3月　宮崎ブーゲンビリア空港　2名）	受付時に検温、アルコール液消毒、受付簿作成等の対応を行った。	農政企画課
				市職員の時差出勤の実施 ［事業内容］ 市職員のワーク・ライフ・バランスの推進や、効率的な業務運営及び総労働時間の短縮等を図ること並びに職員の通勤時における公共交通機関の混雑を避ける等の新型コロナウイルス感染症対策のため、年間を通じて時差出勤を実施する。	通年で時差出勤を実施し、市職員のワーク・ライフ・バランスの推進に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に職員の通勤時における公共交通機関の混雑回避等を図った。 【令和4年度実績】 ・取得者数309人（延べ取得者4,443人） ・取得率　16.1%（取得者数309人/対象職員1,924人）		人事課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇安全に、快適に働くことができるように、就業環境の整備や安全作業についての広報・啓発を行います。	労働環境の改善や労働の軽減対策 [事業内容] 各種機械導入等の支援を行うことで、労働環境の改善や労働力の軽減を図る。	各事業により、資機材の導入を支援し、労働環境の改善や労働負担の軽減を図った。 【農産】 〇稲作経営基盤強化対策事業　・・・ 28,147千円 ・田植機、コンバインなどの導入支援 【畜産】 〇畜産施設整備支援事業　・・・ 8,829千円 ・換気扇、分娩監視装置、スタンチョンなど省力化に資する機材の導入支援 【園芸】 〇みやざきの園芸産地強化支援事業 ・・・ 48,827千円 ・炭酸ガス発生装置、環境測定装置などの導入支援 〇露地作物産地強化支援事業　・・・ 1,932千円 ・千切りつき機吹上機、皮むき機などの導入支援 〇農産園芸用資機材導入支援事業　・・・ 41,185千円 ・循環扇、細霧冷房装置などの導入支援 〇チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業 ・・・ 3,465千円 ・自動かん水施肥ロボットなどの導入支援 〇耕種版インテグレーション加速化事業 ・・・ 2,544千円 ・ミニショベル、ハンマーナイフモアの導入支援		農業振興課
				安全作業についての広報・啓発等 [事業内容] 労働災害を防止するため、安全作業についての広報・啓発を行う。	窓口にチラシを設置したり、ポスターを掲示し周知を図った。		工業政策課
		(20) 農林水産業・商工業自営業で働く女性の就業環境の整備					
			◇地域や関係機関・団体に向けて、男女共同参画の意識啓発や、女性の家族従事者としての役割の重要性が正当に評価されるよう啓発活動を行います。	男女共同参画社会づくり意識啓発事業（再） [事業内容] 男女共同参画の意識啓発を図るPR動画を作成する。	SDGsにおけるジェンダー平等に関するPR動画を作成し、啓発を行った。		文化・市民活動課
			◇新規就農や雇用就農を促すための支援を行います。	女性農業者組織活動支援事業（再） [事業内容] 女性農業者等に対し、視察研修や講演会・学習会の開催および自主活動に対する支援を行うことで、農業経営や地域社会への参画を推進する。	食フェスタinみやざき2022参加（5月　生目の杜運動公園　4名） 学習会（10月　市役所第四庁舎9階会議室　18名） 大街市参加（10月　一番街アーケード　6人） 食品加工研修（11月　宮崎市西地区交流センター　17人） ひなたマルシェ（12月　イオンモール宮崎　5名） 講演会（2月　市役所第四庁舎9階会議室　3名）	受付時に検温、アルコール液消毒、受付簿作成等の対応を行った。	農政企画課
				新規就農者確保・育成支援事業 [事業内容] (有)ジェイエイファームみやざき中央が行う農業研修に参加する者で、国の農業次世代人材投資事業(準備型)の対象とならない者に対し、研修期間中の生活費の一部を支援することで、経済的な負担軽減を図る。	新規就農者研修生受入助成 研修生の生活費（10万円/月）のうち1/2をJAと市で助成 【16期生4～7月】1名助成 【17期生8～3月】該当者なし	研修機関において基本的な感染予防対策を行った。	農政企画課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇女性自営業者の経営管理能力や技術の向上等を図ります。 ◇女性の経営参画を促すとともに、経営全体の改善に有効な取組である家族経営協定の普及促進を図ります。	家族経営協定事業 [事業内容] 家族みんなが話し合いに参画し、現状の農業経営や暮らしを見つめ直すとともに、将来に向けた経営計画や生活設計を樹立して、後継者の確保や女性の地位向上のために家族経営協定書を作成し、家族間の協定を結ぶ。 家族経営協定締結の促進を図るために、認定審査会で新たに認定を受けた方、認定の継続をする方に対して、家族経営協定締結の推進活動を行う。	令和4年度締結状況 29世帯（内訳　新規26世帯、再締結3世帯）		農業委員会事務局
	⑨ 職業生活における女性の活躍推進						
		(21) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大					
			◇政策・方針を立案する段階から女性を積極的に登用するための広報・啓発に努めます。	審議会等への女性の参画促進 [事業内容] 女性の政策方針決定過程への参加の促進を図り、審議会等への女性の登用を推進する。	委員の選任にあたっては、人事課と所管課で事前協議を行い、必要に応じ、審議会等に協力を求めることで、更なる審議会等への女性登用を推進した。（前年比1.4ポイント増）		人事課
				女性職員活躍推進研修 [事業内容] 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、市女性職員の意識改革及び能力発揮等を促す内容に加え、市男性職員の意識改革にも働きかける研修を実施する。	宮崎市女性職員の活躍推進プランに位置づけている、市男性職員も受講可能な「キャリアデザイン研修」を実施した。 【令和4年度受講者数】 34名（男性19名　女性15名）		人事課
			◇性別に関係なく公正な評価を行い、市女性職員の管理的立場への登用を推進します。	市女性職員の管理職への登用促進及び職域拡大 [事業内容] 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、性別に関係なく公正な評価、登用を各役職段階で行い、能力や適性に応じた職域拡大に努めるとともに、管理的立場への登用を推進する。	宮崎市女性職員の活躍推進プランに基づく目標値達成に向けて、女性管理職への登用や係長以上の役職への登用を行った。 【令和4年度実績】 ・女性管理職登用数25人（15.6%） ・係長以上の役職への登用数113人		人事課
				人事評価制度（再） [事業内容] 「目標管理を用いた人事評価制度」の熟度、公平性を高めることによって、職員個々の能力と成果の把握につとめ、昇任等の参考とする。	評価者（学校評価者含む）、被評価者への研修を実施し、制度の熟度、公平性を高めた。また、業績と能力を実証する資料として評価結果を活用し、管理職員の勤勉手当、人事異動及び昇任等の参考とした。 【令和4年度研修受講者数】 ・被評価者研修　　受講者　200名 ・評価者研修　　受講者　254名 ・学校評価者研修　　受講者　63名		人事課
			◇女性の能力や適性に応じた職域拡大に努めるため、研修等への派遣機会を与えます。 ◇女性の人材に関する幅広い情報の収集・整備を行い、男女共同参画の事業等において女性の人材を活用します。	女性リーダー育成の派遣研修 [事業内容] 各種研修機関が実施する女性リーダー育成に関する研修等へ市女性職員を積極的に派遣する。	全国市町村国際文化研修所主催「女性リーダーのためのマネジメント研修」及び市町村職員中央研修所主催「管理職を目指すステップアップ講座」へ派遣を行った。		人事課
				女性人材の活用 [事業内容] 審議会等への推薦や各種男女共同参画推進活動を推進するために、講師を派遣する。	男女共同参画センターにて講師派遣事業を行った。テーマに沿った講師を選定し、令和4年度は外部講師7人、うち女性講師5人を派遣した。		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			(22) 女性のエンパワーメントに対する支援				
			◇女性のエンパワーメントを図るために、ホームページや情報紙等を活用し、情報提供を行います。	市ホームページ等の活用（再） [事業内容] 市ホームページ等に男女共同参画に関する情報を掲載し、情報提供ならびに広報・啓発を行う。	市ホームページの男女共同参画のコンテンツ内に情報を掲載した。		文化・市民活動課
			◇男女共同参画社会の実現に向けて、女性のエンパワーメントを図るための講座等の機会の充実を図ります。	女性のエンパワーメントに関する講座 [事業内容] 宮崎市男女共同参画センター等において、女性のエンパワーメントを図るための講座を開催する。	男女共同参画センターにおいて、女性のための就労支援講座を開催し、63人（会場45人、リモート18人）が参加した。	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
				事業者向け男女共同参画啓発の促進（再） [事業内容] 男女共同参画啓発パンフレット「男女共同参画サポートBookのびのび」を利用し、さらなる啓発を図る。	男女共同参画センターにて事業者や地域の方などに適宜「男女共同参画サポートBook のびのび」を配布し啓発を行った。		文化・市民活動課
			◇男女間の格差を改善するため、女性の職域拡大など能力発揮の機会を積極的に提供するよう推進します。	女性職員活躍推進研修（再） [事業内容] 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、市女性職員の意識改革及び能力発揮等を促す内容に加え、市男性職員の意識改革にも働きかける研修を実施する。	宮崎市女性職員の活躍推進プランに位置づけている、市男性職員も受講可能な「キャリアデザイン研修」を実施した。 【令和4年度受講者数】 34名（男性19名　女性15名）		人事課
				市女性職員の管理職への登用促進及び職域拡大（再） [事業内容] 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、性別に関係なく公正な評価、登用を各役職段階で行い、能力や適性に応じた職域拡大に努めるとともに、管理的立場への登用を推進する。	宮崎市女性職員の活躍推進プランに基づく目標値達成に向けて、女性管理職への登用や係長以上の役職への登用を行った。 【令和4年度実績】 ・女性管理職登用数25人（15.6%） ・係長以上の役職への登用数113人		人事課
			(23) 女性の就業継続・再就職促進のための支援				
			◇離職後の再就職のため、就労促進を支援します。 ◇母子家庭・寡婦を対象に、技術習得等、就労に繋がる支援を行います。	女性の就労支援に関するセミナーの開催（再） [事業内容] 女性の就労を促進するために、結婚や出産等で一旦離職した女性求職者を対象に、セミナーを開催し、再就職を支援する。	女性の求職者を対象にキャリアプランニングセミナー及びスキルアップセミナーを開催し、希望者に対して企業とのマッチング支援を行った。 また、企業の人事担当者向けに女性雇用促進のための制度に関するセミナーを実施した。		工業政策課
				労働相談事業 [事業内容] 労働に関する相談や知識の習得について広報を行う。	宮崎県労働委員会のパンフレットの配布や、労働相談会の開催を市のホームページで周知した。		工業政策課
				法律についての広報・啓発（再） [事業内容] 女性が労働をするうえで、知っていると有用な法律（育児・介護休業法など）について広報・啓発を図る。	窓口にチラシを設置したり、ポスターを掲示し周知を図った。		工業政策課
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業（再） [事業内容] 母子・父子家庭や寡婦を対象に、無利子や低利子で事業資金や技術習得資金等の貸付を実施する。	○事業資金　　実績なし ○技術習得資金　実績なし		子育て支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				母子家庭等就業・自立支援事業（再） ［事業内容］ 母子家庭の母・父子家庭の父や寡婦を対象に、調剤薬局事務など就労に繋がる講習会等を実施する。	○講座 アニメ塾講座：0名、調剤事務講座：9名、医療事務講座：6名、Photoshop講座：9名		子育て支援課
			◇女性が就業継続・再就職するために周囲の理解が得られるよう、男女共同参画の意識啓発を図ります。	男女共同参画情報紙発行事業（再） ［事業内容］ ・男女共同参画に関する情報を市民に提供し、意識啓発を図るため、情報紙を発行する。 ・男女共同参画に関する啓発パンフレットを適宜配布する。 ・男女共同参画に関して幅広い年齢層に啓発するため令和元年度に改訂した冊子「男女共同参画サポートBook のびのび」を市内全中学校1年生へ配布する。	・中学生向け啓発パンフレット「男女共同参画サポートBook のびのび」を、市内中学校の新1年生へ4,255部配布し、活用を依頼した。また、学校へ「のびのび」を配布する際には、指導案も同時に配布した。指導案については、学校でより活用していただくために、統計情報を更新するなど、随時改訂を進める。 ・性的少数者の正しい理解のための啓発パンフレット「レインボー」を出前講座等で配布した。 ・宮崎市男女共同参画センターにて情報紙「パレット」を年2回（各4,000部）発行。男女共同参画の視点による多様な分野においての情報提供等を行った。		文化・市民活動課
			◇育児・介護休暇制度について、市職員に制度の周知を図るとともに、取得しやすい職場環境を推進します。	市男性職員の育児・介護休暇制度（再） ［事業内容］ 令和2年3月に改訂した「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、市男性職員に対して制度の周知を図るとともに、育児・介護休暇等を取得しやすい環境整備に努める。	「宮崎市特定事業主行動計画」に基づき、制度の周知及び取得しやすい環境整備に努めている。 【令和4年度実績（R5.3.31現在）】 ・市男性職員の育児休業取得率：25.0%（取得者数24人／対象職員96人） ・市男性職員の子の看護休暇取得率：45.2%（取得者数387人／対象職員856人） ・市男性職員の子の養育（育児参加）休暇取得率：81.3%（取得者数78人／対象職員96人）		人事課
			◇出産後も子育てしながら働ける環境づくりに努めます。	ファミリー・サポート・センター運営事業（再） ［事業内容］ ファミリー・サポート・センターみやざきを運営し、子どもを預けたい人と預かりたい人を会員として組織化し相互援助を行い、市民が安心して子育てできる環境を整える。	○会員数（令和5年3月31日現在） 依頼会員　2,087人 援助会員　684人 両方会員　93人 ○活動件数（令和5年3月31日現在） 12,029件		子育て支援課
				延長保育・休日保育・夜間保育・一時預かりの充実（再） ［事業内容］ ＜延長保育促進事業・休日保育・夜間保育＞ 保護者の就労形態の多様化や勤務時間の長時間化に対応し、保育時間の延長、休日及び夜間の保育を行う。 ＜一時預かり事業（一般型）＞ 保護者の疾病や出産等で緊急に家庭保育が困難となる場合に私立認可保育所・認定こども園等において一時的に保育の受入れを行う。	（令和5年3月31日時点） ＜延長保育促進事業＞　＜休日保育＞ ・実施施設 ： 145箇所　・実施施設 ：17箇所 ・延べ利用人数 ： 1,684人　・延べ利用人数 ：2,671人 ・合計 ： 71,938千円 ＜一時預かり事業（一般型）＞ ・実施施設 ：130箇所 ・延べ利用人数 ：9,444人 ・合計 ：205,435千円		保育幼稚園課
				放課後児童健全育成事業（再） ［事業内容］ 施設の改修などによる児童クラブの一層の充実を図るほか、学校施設や民間施設等の利活用の検討を行い、定員増や児童の安全確保を図る。また、通常入会のほか長期休業期間のみの利用についても対象児童の受入れを行う。	令和5年3月31日現在 ・実施施設数：59施設 ・登録児童数：4,559人（R4.5.1現在）		生涯学習課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			(24) 女性の能力開発とキャリアアップに向けた支援の充実				
			◇働く女性がその能力を十分に発揮できるよう、能力開発、職域拡大や就業能力向上等のための支援を行います。	女性の就労支援に関するセミナーの開催（再） [事業内容] 女性の就労を促進するために、結婚や出産等で一旦離職した女性求職者を対象に、セミナーを開催し、再就職を支援する。	女性の求職者を対象にキャリアプランニングセミナー及びスキルアップセミナーを開催し、希望者に対して企業とのマッチング支援を行った。 また、企業の人事担当者向けに女性雇用促進のための制度に関するセミナーを実施した。		工業政策課
				事業者向け男女共同参画啓発の促進（再） [事業内容] 男女共同参画啓発パンフレット「男女共同参画サポートBookのびのび」を利用し、さらなる啓発を図る。	男女共同参画センターにて事業者や地域の方などに適宜「男女共同参画サポートBook のびのび」を配布し啓発を行った。		文化・市民活動課
				女性職員活躍推進研修（再） [事業内容] 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、市女性職員の意識改革及び能力発揮等を促す内容に加え、市男性職員の意識改革にも働きかける研修を実施する。	宮崎市女性職員の活躍推進プランに位置づけている、市男性職員も受講可能な「キャリアデザイン研修」を実施した。 【令和4年度受講者数】 34名（男性19名　女性15名）		人事課
			◇女性の起業や事業経営にあたって、知識の習得や情報提供など様々な支援を行います。	女性の就労支援に関するセミナーの開催（再） [事業内容] 女性の就労を促進するために、結婚や出産等で一旦離職した女性求職者を対象に、セミナーを開催し、再就職を支援する。	女性の求職者を対象にキャリアプランニングセミナー及びスキルアップセミナーを開催し、希望者に対して企業とのマッチング支援を行った。 また、企業の人事担当者向けに女性雇用促進のための制度に関するセミナーを実施した。		工業政策課
	⑩ 地域・防災における男女共同参画の推進						
			(25) 男女共同参画による地域の活性化とまちづくりの推進				
			◇幅広い世代の市民が、それぞれの知識と経験を生かせる地域活動への参加を促進します。	みんなで体操みんなで健幸事業（再） [事業内容] 概ね65歳以上を対象とし、高齢者の体力・年齢・目的に応じた運動教室等を実施する。 高齢者健康運動教室や研修会等を開催し、宮崎いきいき健幸体操を普及させ、高齢者の健康維持・増進を図るとともに自主的・継続的な介護予防の運動を支援する。	市内155会場で実施 延べ参加者数：32,978名 実施回数：2,874回		地域包括ケア推進課
				敬老バス事業 [事業内容] 高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりに繋がる外出を支援するため、70歳以上の高齢者に対し、1乗車100円で路線バスの利用ができる敬老バスカを交付する。また、65～69歳の高齢者に対し宮崎交通㈱の販売する悠々パスの購入費を一部助成する。	・令和4年度の敬老バスカ延べ利用回数 1,249,922回 ・令和4年度の悠々パス購入助成件数 163件		福祉総務課
				シルバー人材センター助成事業（再） [事業内容] 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的に運営するシルバー人材センターへの助成を行う。	（公社）宮崎市シルバー人材センター運営のために補助金を交付した（令和4年度実績7,329千円）		工業政策課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				神話・観光ガイドボランティア ［事業内容］ 観光地の自然風土、神話を踏まえた歴史文化などを市民自らが「おもてなしの心」や「ボランティア精神」をもって案内する。	会員数70名で構成。（うち女性35名）R5.3.31時点 【活動内容】 〇「青島神社」「江田神社」「宮崎神宮」「平和台公園」「ボタニックガーデン」をガイドボランティアが案内する。 〇ガイド力向上のために会員向けに研修会や学習会を実施 【ガイド活動実績】 〇予約ガイド 受付件数107件、客数 1,405人 〇当番ガイド 受付件数2,707件、客数6,943人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和4年9月、令和5年2月、3月は活動休止。	観光戦略課
				パブリックコメント制度 ［事業内容］ 市政への市民参画の機会を拡充するため、パブリックコメントを実施し、市民に対する説明責任を果たすとともに、施策に市民の声が反映されるように努める。 【パブリックコメント制度】 市が基本的な政策等を決定する過程において、ホームページ等でその趣旨や内容などを公表し、市民の意見を考慮するとともに、意見に対する市の考え方を公表する一連の手続きのこと。	市政への市民参画の機会を拡充するため、パブリックコメントを実施し、ホームページ等でその趣旨や内容などを公表し、市民の意見を考慮するとともに、意見に対する市の考え方を公表した。 実施件数：14件 意見提供者数：延べ43人、58件。 修正件数は0件。	市民からの意見提出方法の一つとして、Webの専用フォーム（Logoフォーム）から提出できるようにした。	秘書課
				講座等への市民意見の反映 ［事業内容］ 行政が主催する事業及び講座に対するアンケート等を実施したり、アイデアを市民から募集するなどして、市民の意見を反映させる。	宮崎市男女共同参画センターにおいて、講座の受講者にアンケートを実施し、より効果的な講座が実施できるよう取り組んだ。		文化・市民活動課
					受講生のアンケート調査や公民館利用者の意見聴取などを行い、市民意見の反映に努めた。		生涯学習課
					青少年プラザにおいて、各講座の受講者に対するアンケートの実施や、利用者や講座の講師、及び学識経験者等で組織する青少年プラザ運営委員会を開催し、同プラザの運営（講座を含む）に市民の意見を反映した。	感染症拡大防止の観点から、年2回のうち1回は書面での開催とした。	工業政策課
			◇男女が共に参画することにより、市民活動団体や各種団体等の活動の一層の活性化を図ります。	市民活動団体等への情報提供 ［事業内容］ 市民活動団体等に対し、男女共同参画についての情報提供を行い、啓発を図る。	男女共同参画センターに登録している市民活動団体等に対して、随時情報を提供した。		文化・市民活動課
				男女共同参画に寄与する後援や共催、事業委託の積極的推進 ［事業内容］ 市民活動団体が実施する事業に対して、後援や共催を行ったり、市の事業を委託することにより、市民活動団体の強化を図る。	デートDV講座事業やワークライフバランス推進事業を、専門的ノウハウを有するNPO法人に委託して実施した。 デートDV講座：NPO法人ハートスペースM、ワークライフバランス推進事業：NPO法人みやざきママパパhappy		文化・市民活動課
				男女共同参画を推進する講座等の開催（全般） ［事業内容］ 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。 【キャリアライフデザイン講座、男女共同参画と防災等】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	・男女共同参画センター主催で男女共同参画に関する様々な講座を開催した。26講座/912人受講（会場778人、リモート134人） 【実施講座例】メディアで読み解くジェンダー等 ・男女共同参画センター主催で学校や事業所、地域の方などに対して講師派遣事業を実施した。18回/852人受講	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				高齢者移動安全確保事業 [事業内容] 自動車等の運転に不安を感じる高齢者が、免許返納後も安心して社会参加や生きがいづくり、健康づくりに繋がる外出ができるよう支援するため、65～69歳の返納者に対し宮崎交通㈱の販売する悠々パスの購入費のうち7,500円を助成する。また、70歳以上の返納者に対して、乗車運賃として利用できる電子マネー5,000円分を敬老バスカに積み増しする。	・令和4年度の支援受給者数 65～69歳　11人 70歳以上　553人		福祉総務課
				老人クラブ活動助成事業 [事業内容] 自らの生きがいや健康づくりを進め、地域を豊かにする老人クラブに対して助成を行い、高齢者の社会参加を支援する。	・令和4年度宮崎市老人クラブ連合会 単位クラブ数　179クラブ ・令和4年度宮崎市老人クラブ連合会 会員数　7,440人		福祉総務課
				老人福祉センター等運営事業 [事業内容] 高齢者に交流の場を提供し、健康づくりや趣味活動を通じて、利用者の健康増進や介護予防、生きがいづくりを支援する。	・令和4年度生きがい支援施設数 20箇所 ・令和4年度生きがい支援施設利用者数 128,457名	・感染拡大防止対策におる一部活動の自粛要請 ・利用時における3密の回避、消毒の徹底等の感染防止対策	福祉総務課
				健康づくり推進協議会支援事業（再） [事業内容] 生涯を通して心身共に健康に暮らす市民の健康づくりを支援するために、地域で各種健康教室の企画・運営を行う「宮崎市健康づくり推進協議会」の活動を支援する。	・令和4年度　健康づくり推進員：89人 ・推進員による各地区健康教室等 実施回数：143回　参加者数：1,664人		健康支援課
				女性農業者組織活動支援事業（再） [事業内容] 女性農業者等に対し、視察研修や講演会・学習会の開催および自主活動に対する支援を行うことで、農業経営や地域社会への参画を推進する。	食フェスタinみやざき2022参加（5月　生目の杜運動公園　4名） 学習会(10月　市役所第四庁舎9階会議室　18名） 大街市参加（10月　一番街アーケード　6人） 食品加工研修(11月　宮崎市西地区交流センター　17人） ひなたマルシェ（12月　イオンモール宮崎　5名） 講演会（2月　市役所第四庁舎9階会議室　3名） 2023園芸の祭典（3月　宮崎ブーゲンビリア空港　2名）	受付時に検温、アルコール液消毒、受付簿作成等の対応を行った。	農政企画課
			◇地域の課題解決に向けた環境整備に努めます。 ◇地域のまちづくりに、男女の別を問わず、より多くの市民の参画が図られるよう、意識の向上を図ります。	地域協議会運営事業 [事業内容] 住民主体のまちづくりを進めるため、各地域自治区ごとに地域住民で組織する地域協議会において、市に対して意見を述べるととともに、地域の課題解決に向けた協議を行う。	地域課題の解決のため、地域協議会を開催した。 ・地域協議会開催数：94回 ・地域協議会臨時会開催数：14回	コロナ禍において委員を集めて協議会を開催することが困難だったため、一部書面協議にて対応している。	地域コミュニティ課
				地域コミュニティ活動交付金事業 [事業内容] 住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向け、地域の特性や資源を生かして、自主的に、あるいは地域の各種団体と連携して事業に取り組めるよう、地域コミュニティ活動交付金を地域まちづくり推進委員会に交付する。	地域まちづくり推進委員会（27団体）に対して、地域コミュニティ活動交付金を交付した。 ・交付額：81,897千円 ・事業数：426事業（R5年5月31日現在）	地域では参加者の制限、開催時間の短縮や時期の変更など、「3密」を回避したり、実施回数を減らしたりするなど、工夫している。	地域コミュニティ課
				まちなか商業業務集積推進事業 [事業内容] 中心市街地の機能充実を図るため、中心市街地へ事務所や店舗を設置する事業者の支援を行う。	中心市街地の機能充実を図るため、中心市街地へ事務所や店舗を設置する事業者の支援を行った。		商業政策課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
		(26) 男女共同参画による防災対策の推進【重点施策】					
			◇男女双方のニーズに配慮した地域防災計画や各種マニュアルの作成等を行います。 ◇災害時に支援できるよう、人材の育成や講座の開催を行います。	防災計画や各種マニュアル等の作成・見直し [事業内容] 男女のニーズの違いに配慮した地域防災計画や各種マニュアルの作成・見直しを行い、防災意識の向上を図る。また、防災会議を構成する委員について、女性参画の促進に努める。	防災会議における委員の推薦に当たり、女性の参画を促したほか、男女共同参画の視点からの地域防災計画等の見直しを行った。		危機管理課
				災害時救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催 [事業内容] 災害時に、災害ボランティア本部や活動拠点で被災者とボランティアをつなぐ役割を担う「災害時救援ボランティアコーディネーター」を養成する。	令和4年7月～12月に講座を全4回実施し、28人の災害時救援ボランティアコーディネーターを養成した。		文化・市民活動課
				男女共同参画共同参画を推進する講座等の開催（防災） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。 【男女共同参画と防災等】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	男女共同参画センター主催で男女共同参画による防災対策の推進に関する講座を開催した。 2講座／75人参加（会場40人、リモート35人）		文化・市民活動課
			◇地域の自主防災組織の結成を促進するとともに、災害時におけるボランティア活動を行うための、女性消防団員の確保や防災士等の活用を推進します。	地域防災リーダー育成強化事業 [事業内容] 地域防災のリーダーとなる人材を育成し、各地域における防災力の向上を図る。	・防災に関する地域でのリーダーとなる人材を育成するため、防災士の資格を修得するための費用の一部を助成を行った。		危機管理課
				自主防災組織の結成促進 [事業内容] 地域における防災活動が円滑に実施されるよう、自主防災組織の結成及び組織づくりを支援する。その際、女性の参画の促進に努める。	・新規結成2件、廃止3件、結成率87.8%。 ・防災コーディネーターが、自治会での出前講座等にて結成を促した。		危機管理課
					・危機管理課と連携し、未結成自治会に結成に向けて働きかけ結成促進に努めた。（新規結成2組織） ・出前防災講座等を通じて訓練指導を行った。 137件/12，448人（消防局・地域安全課合算）	出前防災講座の中止を実施した。	消防局警防課
				消防団活動の推進 [事業内容] 女性消防団の活動を引き続き支援するとともに、団員の確保に努める。	・地域や学校等に対して救命講習を実施した。 28件／104人派遣 ・消防団関連行事の支援活動を実施した。 6件／30人派遣	救命講習では開催規模を縮小するなど感染対策を施した。	消防局総務課
		(27) 男女共同参画による地域における在住外国人のための支援体制の充実					
			◇男女共同参画社会の実現に向けての国際的な取組の成果等を積極的に生かすとともに、男女共同参画の視点に立って、市民の国際理解を深めます。	国際交流事業 [事業内容] 市民の国際理解を深めるため、地域や学校、公民館の講座等に国際交流員を派遣するとともに、宮崎市国際交流協会の実施する語学・文化紹介講座や国際関連イベント等の実施を支援する。 また、国際交流協会と連携し、地域住民と外国人住民との相互理解に向けた取組を実施する。	宮崎市国際交流協会が実施する語学や文化紹介の講座・イベント等の国際交流活動、姉妹都市との交流事業の実施を支援した。 ・国際交流協会事業 「国際理解出前講座」78人 「世界まなび塾」50人 「国際理解講座」207人 「国際交流事業」492人 「語学講座」122人	海外への渡航が制限される中、韓国報恩郡との中学生交流は、オンラインで実施した。	秘書課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
			◇国際交流団体等と連携を図りながら、在住外国人のための支援体制の充実を図ります。	在住外国人支援事業（再） ［事業内容］ 在住外国人が安全・安心に暮らせるよう、宮崎市国際交流協会と連携し、各種講座を開催するとともに、防災をはじめとした各種情報の提供を行う。	宮崎市国際交流協会が実施する在住外国人を対象とした日本語勉強会やゴミ分別講座などの開催を支援した。また、外国人住民同士のネットワーク形成を目的としたコソダテ・カフェの開催も支援した。 ・「みんなで日本語会」966人 ・「ゴミ分別講座」10人 ・「コソダテ・カフェ」58人 ・「日本文化体験（寿司づくり体験）」11人 災害対応においては、外国人住民の災害に関する知識や防災意識の向上を図るため、大学等と連携し、防災セミナーを開催した。また、イベント時に防災メールの登録や災害時多言語コールセンターの活用を促すなど災害時の情報収集ツールの認知向上に取り組んだ。 ・「防災セミナーやイベント（協会）」49人 ・「宮崎大学での防災訓練」36人 その他、以下の市刊行物等を翻訳（一部抜粋）。 ・ゴミ収集カレンダー ・国民健康保険税及び住民税の案内　など		秘書課
4　DVを許さない社会づくり							
DV計画基本目標1　DVを許さない社会づくり							
（1）　市民への啓発の充実							
①　法律等の周知徹底							
			◇DVを未然に防止するための広報・啓発を推進します。	DVを未然に防止する広報・啓発の実施 ［事業内容］ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間等に、市の広報紙等で広報・啓発を推進する。 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画を推進する様々な内容の講座を開催する。	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間（令和4年11月12日～11月25日）に、旗やポスターの掲示、各関係機関へのリーフレットの配布等を行った。 ・庁内関係窓口に、相談窓口等のカードやチラシを配布した。 ・宮崎市男女共同参画センターにてDV防止講座を開催し、23人（会場17人、リモート6人）の参加があった。	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
②　男女共同参画の視点からの啓発活動の推進							
			◇宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画やDVに関する講座を開催します。	男女共同参画を推進する講座等の開催（DV） ［事業内容］ 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画推進やDV防止に関する様々な内容の講座を開催する。 【キャリアライフデザイン講座、男女共同参画と防災等】 地域・団体・グループ、学校、事業所等が開催する研修会等に、希望に応じて講師を派遣する。	宮崎市男女共同参画センターにてDV防止講座を開催し、23人（会場17人、リモート6人）の参加があった。	・Wi-Fi環境を整備し、講座の受講をリモートでも可能とした。	文化・市民活動課
③　啓発資料の充実							
			◇情報提供のため、市ホームページや関連図書の充実を図ります。	市ホームページや図書の充実 ［事業内容］ 市ホームページにおいて情報提供の充実を図るとともに、宮崎市男女共同参画センター内の図書を充実させる。	市ホームページにて男女共同参画基本計画（DV防止・被害者支援計画を含む）を掲載し、市の取組について発信した。		文化・市民活動課
④　被害の早期発見の促進							
			◇民生委員・児童委員に対し、講師派遣事業の活用について働きかけを行います。	DVに関する講師派遣事業 ［事業内容］ 民生委員・児童委員に対し、宮崎市男女共同参画センターの講師派遣事業の活用について働きかけを行う。	男女共同参画センター主催のDV防止講座に参加した民生委員児童委員向けにて、講師派遣事業の紹介を行った。		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
	（2） 教育・啓発の充実						
		① 交際相手からの暴力防止等に関する啓発					
			◇DV防止に関する講座や冊子などにより、意識啓発を図ります。	「男女共同参画サポートBook のびのび」の活用促進（再） ［事業内容］ ・市内の中学校の新1年生に対して「のびのび」を配布し、意識啓発を図る。 ・テーマのひとつに「デートDV」も含まれており、DVの未然防止について、若年期からの啓発を図る。	・中学生向け啓発パンフレット「男女共同参画サポートBook のびのび」を、市内中学校の新1年生へ4,255部配布し、活用を依頼した。また、学校へ「のびのび」を配布する際には、指導案も同時に配布した。指導案については、学校でより活用していただくために、統計情報を更新するなど、随時改訂を進める。		文化・市民活動課
				DV防止啓発事業（再） ［事業内容］ 市内の中学校2年生に対してデートDV対策講座を開催し、DVの未然防止について若年期からの啓発を図る。	・市立中学校を対象にデートDV対策プログラムを実施した。25校／3,322人受講。 ・4月の校長会において「男女共同参画サポートBookのびのび」を紹介し、各小中学校の教職員への啓発を促した。		文化・市民活動課
		② 児童・生徒や保護者へのDV防止教育・啓発の推進					
			◇すべての人権を尊重する教育の推進を図ります。	人権教育推進事業 ［事業内容］ 小中学校のPTAを対象に人権尊重の教育研修会を実施し、すべての人権を尊重する教育の推進を図る。	・実施小学校数35校 ・実施中学校数19校 ・参加者数　1,342人		生涯学習課
		③ 教職員等へのDV関連情報の周知					
			◇DV防止に関する講座や冊子などにより、教職員等に向けて意識啓発を図ります。	「男女共同参画サポートBook のびのび」の活用促進（再） ［事業内容］ ・「男女共同参画サポートBook のびのび」の活用促進をするなかで、教職員への啓発も併せて実施する。	・中学生向け啓発パンフレット「男女共同参画サポートBook のびのび」を、市内中学校の新1年生へ4,255部配布し、活用を依頼した。また、学校へ「のびのび」を配布する際には、指導案も同時に配布した。指導案については、学校でより活用していただくために、統計情報を更新するなど、随時改訂を進める。		文化・市民活動課
				DV防止啓発事業（再） ［事業内容］ 市内の中学校2年生に対してデートDV対策講座を開催するなかで、教職員への啓発も併せて実施する。	・市立中学校を対象にデートDV対策プログラムを実施した。25校／3,322人受講。 ・4月の校長会において「男女共同参画サポートBookのびのび」を紹介し、各小中学校の教職員への啓発を促した。		文化・市民活動課
DV計画基本目標2　安心して相談できる体制づくり							
	（1） 相談体制の充実						
		① 相談窓口の周知					
			◇市ホームページや広報誌等により、あらゆる機会を捉えて相談窓口の周知を図ります。	相談窓口の情報提供 ［事業内容］ 市ホームページや市広報紙で、女性相談やDV相談等の相談窓口の情報提供を行う。	関係窓口に男女共同参画センターのパンフレットを設置し情報提供を行っているほか、市広報に毎月専門家への相談日程を掲載した。		文化・市民活動課
				母子保健事業、精神保健事業、成人保健事業 ［事業内容］ 市民の母子・精神・成人に関する健康相談、妊娠届（親子健康手帳・つぐみセットの交付）等において、必要な方へ女性相談やDV相談等の相談窓口の情報提供を行う。	母子・精神・成人保健に関する相談（電話・来所・訪問）において、必要な方へ相談窓口等の情報提供や必要な支援を行った。		地域保健課
					母子保健ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰが妊産婦の相談支援を行った。 （令和4年度実績） 電話相談延件数：2,401件 来所相談延件数：109件 訪問延件数：796件 子育て支援ｾﾝﾀｰ訪問延相談件数：46件		子ども家庭支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
		②	職員研修の実施				
			◇関係各課の連携強化を図るため、各課の取り組み状況等の情報交換を行います。	DV防止連絡調整会議 [事業内容] 庁内各課の取り組み状況、個別の問題を情報交換したり、職員の研修をすることによって、各課の連携強化を図り、DV対応の円滑化を図る。 「令和4年度　宮崎市男女共同参画に関する市民意識調査」において、DVに関する調査を行う。	DV防止連絡調整会議担当者会に関係各課から24人が参加し、被害者への支援のあり方・関係部局との連携協力体制について話し合った。		文化・市民活動課
		③	相談機能の充実				
			◇宮崎市女性相談室及び宮崎市男女共同参画センター等にて、安心して相談できる体制の充実を図ります。	女性相談事業 [事業内容] 2名の女性相談員が女性の生活上の問題、子どもや家庭のトラブルなどさまざまな悩みについての相談相手となり、問題解決の手助けを行う。	○相談件数　延べ　1204件 電話：　996件　来庁：　208件 ○相談内容 生活相談：　376件　夫等相談：　683件　家庭問題：　145件 うちDV相談件数：　489件		子育て支援課
				男女共同参画相談 [事業内容] 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画の視点を踏まえた男女双方の生き方を支援するため、相談員を配置し、電話・面接相談を引き続き実施するとともに、弁護士による専門相談を行う。 ・電話相談、面接相談（要予約） ・法律相談（弁護士）：第3水曜日	・DVに関する電話相談40件、面接相談・弁護士相談30件。 ・専門家（弁護士）による相談日を毎月設け、相談対応体制を整えた。弁護士への相談25件。 ・市民課からの情報連絡が6件、面接相談が5件、証明書発行が6件あった。 ※令和3年3月より、男女共同参画センターが「住民基本台帳事務における支援措置（※）」における相談証明を実施。 「住民基本台帳事務における支援措置」とは、市民課において、ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護を図ることを目的として、関係機関（相談機関を含む）と連携し住民票の写し等の交付や閲覧を制限する措置のこと。		文化・市民活動課
				こころの健康相談 [事業内容] こころの健康に関する悩みや問題を抱える方、またその家族・支援者を対象に精神科医が相談に応じる。治療が必要な方に対しては医療機関の紹介を行う。また、必要時担当保健センターを紹介し、状況や経過の確認を行う。 実施日時：原則として偶数月第4木曜日、奇数月第2，4木曜日午後1時30分から4時30分（予約制、1人50分程度）	○令和4年度　こころの健康相談 開催回数17回　実人数39人 ＜相談内容＞ アルコール問題、うつ、こころの健康等		健康支援課
		④	高齢者、障がい者等に配慮した相談対応				
			◇高齢者や障がい者等からの相談に対し、関係部局、関係機関等が連携して対応します。	障がい者差別解消・虐待防止対策事業 [事業内容] 障がい者に対する虐待を防止するため、障害者虐待防止法に基づき、関係機関と連携し障がい者を支援する体制の構築を図る。	【障がい者差別解消】 ・障がい者差別に関する相談への対応を行った。・・・5件 【障がい者虐待防止】 ・障がい者虐待通報への対応を行った。・・・108件 （うち虐待認定5件） ・障がい者虐待に関する出前講座を行った。・・・3回 ・障がい者虐待一時保護を実施した。・・・1件 ・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催した。	・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会については、書面開催とした。	障がい福祉課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業 ［事業内容］ 障がい者等への虐待を防止するため宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターにおいて、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者等の権利擁護のため必要な相談支援や援助を行う。	・障がい者等福祉に関する各般の問題につき、障がい者等やその家族などからの相談に応じ、総合的、専門的な相談支援を実施した。 相談支援　9,211件		障がい福祉課
				高齢者虐待防止推進事業 ［事業内容］ 関係機関及び団体との連携を深め、高齢者虐待防止の取り組みを強化するため、高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催するとともに、研修会の開催やパンフレットを配布し、市民や関係者への周知・啓発を行う。	・虐待（虐待疑いを含む）相談件数：118件 ・高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会 新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、書面開催		地域包括ケア推進課
DV計画基本目標3　迅速かつ安全な保護							
	（1）　安全な保護体制の確保						
		①　一時保護における関係機関との連携					
			◇緊急性、危険性の高い被害者から相談があった場合、警察等の関係機関と連携し、迅速に一時保護の対応を行います。	障がい者差別解消・虐待防止対策事業（再） ［事業内容］ 障害者虐待防止法に基づき、被虐待障がい者等の緊急かつ一時的な保護を行うため、協力する障がい福祉サービス等事業所の空床を活用し居室を確保することで、これらの者の生命及び身体の安全の確保を図る。	【障がい者差別解消】 ・障がい者差別に関する相談への対応を行った。・・・5件 【障がい者虐待防止】 ・障がい者虐待通報への対応を行った。・・・108件 （うち虐待認定5件） ・障がい者虐待に関する出前講座を行った。・・・3回 ・障がい者虐待一時保護を実施した。・・・1件 ・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催した。	・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会については、書面開催とした。	障がい福祉課
				女性相談事業（再） ［事業内容］ 緊急性、危険性の高い被害者から相談があった際、警察への相談を促すとともに、関係機関と連携し、宮崎県女性相談所へ一時保護の依頼を行う。	一時保護依頼の実績　　0件		子育て支援課
				高齢者虐待等一時保護事業 ［事業内容］ 虐待を受けている高齢者又は認知症による身元不明高齢者等の生命及び身体の安全を確保するため、あらかじめ契約している養護老人ホーム等で一時的に保護し、心身機能の維持を図るサービスを提供する。	保護対象者：2人 保護期間：10日		地域包括ケア推進課
		②　民間支援団体等との連携による一時保護					
			◇被害者の状況により、宮崎県女性相談所への一時保護に繋ぐことが困難な場合は、民間シェルターを活用するなど民間支援団体と連携します。	女性相談事業（再） ［事業内容］ 被害者のニーズや状況により、宮崎県女性相談所への一時保護に繋ぐことが困難な場合には、民間シェルターを活用するなど民間支援団体と連携して対応する。	○令和4年度　連携対応による保護実績なし		子育て支援課
		③　保護命令制度についての情報提供					
			◇DV防止法の保護命令について、情報提供や助言を行います。	女性相談事業（再） ［事業内容］ DV防止法の保護命令について、制度についての情報提供や助言を行う。	○相談件数　延べ　1204件　うちDV相談件数：　489件 電話：　996件　来庁：　208件 ○相談内容 生活相談：　376件　夫等相談：　683件　家庭問題：　145件		子育て支援課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
（2） 被害者の情報管理の徹底							
	① 被害者の情報管理の徹底						
			◇住民基本台帳の閲覧等の制限手続きについて、庁内各課と連携し、迅速かつ慎重に行います。 ◇被害者と同伴家族の個人情報を適切に管理します。	DV被害者情報管理 ［事業内容］ 住民基本台帳の閲覧等の制限に関する手続きを行っているDV被害者等の情報について、行政から加害者に漏洩することがないよう、関係各課等と情報共有を行う。	他課からの連絡により国保取得手続きや国民年金の申請手続きを受け付ける際には、情報を共有し、その取り扱いについては細心の注意を払って対応した。 令和4年度DV相談対応件数：14件		国保年金課
				DV被害者情報管理 ［事業内容］ 「住民基本台帳事務における支援措置（※）」の手続きにおいて、警察や男女共同参画センター等関係機関と連携し、速やかな被害者情報の保護を図る。また、支援措置を受けている被害者等の情報について、行政から加害者に漏洩することがないよう、関係各課等と情報共有を行う。 ※「住民基本台帳事務における支援措置」とは、市民課において、ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護を図ることを目的として、関係機関（相談機関を含む）と連携し住民票の写し等の交付や閲覧を制限する措置のこと。	○住民基本台帳の閲覧等の制限に関する事務を関係機関及び各課と連携し、迅速かつ正確に行った。 ○「住民基本台帳情報の適切な取扱に関する説明会」を開催（2/17）し、支援措置対象者の住所の取扱いについて更なる管理の徹底について各課に周知した。		市民課
				DV被害者情報管理 ［事業内容］ 住民基本台帳の閲覧等の制限に関する手続きを行っているDV被害者等の情報について、行政から加害者に漏洩することがないよう、関係各課等と情報共有を行う。	令和4年度　宮崎市DV防止連絡調整会議担当者会参加　1回		健康支援課
				DV被害者情報管理 ［事業内容］ 住民基本台帳の閲覧等の制限に関する手続きを行っているDV被害者等の情報について、行政から加害者に漏洩することがないよう、関係各課等と情報共有を行う。	実績なし		生涯学習課
				DV被害者の納税相談対応及び情報管理 ［事業内容］ DV被害者の納税相談対応及び発送文書などの情報管理を徹底し、個人情報漏洩を防ぐ。	被害者の情報管理徹底のため、窓口や電話での納税相談及び文書送付は、特定の職員が対応するなど個人情報漏洩を防ぐ事務取扱いを実施。継続して取り組んでいく。		納税管理課
				選挙人名簿抄本における被害者情報の非表示 ［事業内容］ 閲覧に供する選挙人名簿抄本については被害者情報を表示しないように処理し、被害者情報の流出を未然に防止する。	適切に処理を行った。		選挙管理委員会事務局
				選挙人名簿抄本の閲覧に係る閲覧者の確認 ［事業内容］ 選挙人名簿抄本の閲覧申し出に際して、閲覧者が加害者でないかを確認し、加害者である場合は閲覧を拒否することで、閲覧者が被害者情報を取得することを未然に防止する。	閲覧者が加害者でないことの確認を行った。 （閲覧件数）8件		選挙管理委員会事務局

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
DV計画基本目標4　生活再建のための支援							
	（1）　生活基盤を整えるための支援						
		①　就労・生活・各種手続き全般における支援					
			◇法律相談等の支援や宮崎市自立相談支援センターにおける就労支援、ひとり親家庭等に対する就業支援等を行います。	男女共同参画相談（再） [事業内容] 宮崎市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画の視点を踏まえた男女双方の生き方を支援するため、相談員を配置し、電話・面接相談を引き続き実施するとともに、弁護士による専門相談を行う。 ・電話相談、面接相談（要予約） ・法律相談（弁護士）：第3水曜日	・DVに関する電話相談40件、面接相談・弁護士相談30件。 ・専門家（弁護士）による相談日を毎月設け、相談対応体制を整えた。弁護士への相談25件。 ・市民課からの情報連絡が6件、面接相談が5件、証明書発行が6件あった。 ※令和3年3月より、男女共同参画センターが「住民基本台帳事務における支援措置（※）」における相談証明を実施。 「住民基本台帳事務における支援措置」とは、市民課において、ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護を図ることを目的として、関係機関（相談機関を含む）と連携し住民票の写し等の交付や閲覧を制限する措置のこと。		文化・市民活動課
				消費生活相談 [事業内容] 生活再建に向けて、契約に関するトラブルや多重債務に関する相談を行う。来所、電話による消費生活相談のほか、弁護士による無料法律相談を実施する。	消費生活相談件数　2,703件 （苦情2,394件、問合せ等309件） うち多重債務に関する相談　108件 弁護士による無料法律相談利用者数　122人		産業政策課
				国民健康保険税・後期高齢者保険料納税相談及び滞納処分 [事業内容] 個人情報の漏洩のないようDV被害者に配慮した相談を行う。 窓口・電話応対において、関係機関をDV被害者に適切に紹介するとともに、関係機関との連携の強化を図る。	令和4年度の納税相談等での窓口対応件数は、11,897件であった。窓口、電話等でDV被害者から相談があった際には、個人情報に十分注意のうえ対応し、必要に応じて関係機関を案内・紹介した。		国保収納課
			◇法律相談等の支援やひとり親家庭等に対する就業支援等を行います。	母子家庭等就業・自立支援事業（再） [事業内容] 宮崎市母子寡婦福祉協議会に事業委託し、ひとり親家庭の母・父または寡婦の自立のため、それぞれの家庭状況・職業適性・就業支援等に応じた、就業相談・就業支援を実施する。 ひとり親世帯や寡婦の生活上の様々な相談に応じる無料法律相談を実施する。	○講座 アニメ塾講座：0名、調剤事務講座：9名、医療事務講座：6名、Photoshop講座：9名		子育て支援課
				母子家庭等自立支援給付金事業 [事業内容] ひとり親家庭の母・父へ、就業に結びつきやすい資格取得を促進するための給付金、または受講講座の経費の一部を支給する。	○母子家庭等高等職業訓練促進給付金 39人（看護師　16人、准看護師　12人、社会福祉士　5人、理学療法士　2人、介護福祉士　2人、保育士 1人、普及指導員 1人）　42,130,500円 ○自立支援教育訓練給付金 1人（介護福祉士実務者研修　1人）59,221円		子育て支援課
		②　住宅確保に向けた支援					
			◇市営住宅の空家補充入居におけるDV被害者の優先入居や、その他生活支援等により住宅確保を支援します。	DV被害者の市営住宅入居の円滑化 [事業内容] 市営住宅の空家補充入居において、DV被害者の優先入居を実施する。	DV被害者の優先入居：1件		建築住宅課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				住居確保給付金 ［事業内容］ 離職者・廃業者または収入が減少した人で住宅を喪失している人又は喪失する恐れのある人を対象に、宮崎市自立相談支援センター「これから」による就労支援を受ける等の就職活動を行うことで、原則3ヶ月間住居費を支給する。	令和4年度の相談件数は329件で、新規申請は89件、支給件数は延べ850件であった。	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮して、郵便による申請書の提出を受付けた。 住居確保給付金制度について新聞掲載等により周知を図った。	社会福祉第一課
				母子家庭等生活支援事業（母子家庭生活支援業務委託）（再） ［事業内容］ 母子家庭等に対する生活支援にかかる事業を活用し、被害者及びその子どもを保護し、母子・父子自立支援員等による生活支援を行う。	○令和4年度　実績なし		子育て支援課
		③ 福祉施策等を活用した支援					
			◇児童手当や児童扶養手当等を活用し、適切な支援を行います。	児童手当支給制度 ［事業内容］ 児童手当支給制度において、DV被害者は要件を満たせば特例的に受給者変更が可能であるため、対象者へ制度の説明を行う。	・支給額　6,277,050千円 ・支給対象児童数　47,285人（令和5年2月28日現在） ・受給者数　27,258人（令和5年2月28日現在） ・DV要件による認定件数　2件		保育幼稚園課
				児童扶養手当給付事業 ［事業内容］ 児童扶養手当給付事業において、DV被害者は要件を満たせば特例的に受給資格を有することができるため、対象者に説明を行う。	○受給者数(令和5年3月31日現在) 4,240人 ○総支給額 2，235，305千円		子育て支援課
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業（再） ［事業内容］ 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子父子寡婦福祉資金の貸付け業務を行い、母子家庭や父子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せて児童福祉を増進する。	○貸付件数　11件 ○貸付額　4,168,000円		子育て支援課
	（2） 被害者への支援						
		① 心と体の健康回復に向けた支援					
			◇被害者の状況に応じて、専門職等による訪問支援等を行います。 ◇必要に応じて、関係機関等と連携し支援します。	民生委員活動費 ［事業内容］ 民生委員・児童委員と関係機関の連携を深め、地域福祉の充実を図るため、宮崎市民生委員児童委員協議会、各地区民生委員児童委員協議会及び民生委員・児童委員に対して、運営費、活動費等を補助する。	地域住民の相談役として、支援の必要な世帯の見守りを中心に活動している、民生委員・児童委員に対して、運営費、活動費等の補助を行った。 ・令和4年度補助金確定額 100,245,950円		福祉総務課
				母子保健事業、精神保健事業、成人保健事業 ［事業内容］ 被害者の状況に応じて、専門職等による訪問支援等を行う。必要に応じて、関係機関等と連携し支援する。	各保健センターの保健事業において、DVに関する相談（電話・来所・訪問）に保健師等が関係機関と随時連携し相談支援を行った。 ＜R4年度実績＞ DVに関する相談（精神21件、母子100件）		地域保健課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
				こころの健康相談 ［事業内容］ こころの健康に関する悩みや問題を抱える方、またその家族・支援者を対象に精神科医が相談に応じる。治療が必要な方に対しては医療機関の紹介を行う。また、必要時担当保健センターを紹介し、状況や経過の確認を行う。 実施日時：原則として偶数月第4木曜日、奇数月第2,4木曜日午後1時30分から4時30分（予約制、1人50分程度）	○令和4年度　こころの健康相談 開催回数17回　実人数39人 ＜相談内容＞ アルコール問題、うつ、こころの健康等		健康支援課
	（3） 子どもへの支援						
		① 心理的ケアにかかる支援					
			◇宮崎市要保護児童対策地域協議会において、関係機関と情報を共有し、連携を図ります。	宮崎市要保護児童対策地域協議会 ［事業内容］ 宮崎市要保護児童対策地域協議会を運営するとともに、関係機関と情報を共有し、連携を図りながら、見守りを行い、児童虐待防止の体制を整備する。	・全体実務者会議 12回開催（月に1回）12機関参加 ・庁内実務者会議 12回開催（月に1回）8機関参加 ・個別ケース検討会議　79回開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全体実務者会議4回、庁内実務者会議4回を書面開催とした。	子ども家庭支援課
		② 就学・保育にかかる支援					
			◇関係機関と連携し、子どもの居場所づくりを行います。 ◇関係機関と連携し、保育所等の利用や転入後の手続き等、柔軟に対応します。	子どもの居場所づくり事業　コラッジョ ［事業内容］ 生活保護受給者及び生活困窮者の世帯の中高生、若年無就学・無就労者を対象に、学習支援のほか、イベント・社会見学を通じて居場所作りを行い、基本的生活習慣の形成や社会性を育成する。	令和4年度の登録者数は74名（中学生42名、高校生27名、不就学・不就労者5名）で、事業参加者数は延べ1,459名であった。	検温、マスク着用、消毒、換気等の感染防止対策を徹底しながら、事業実施した。	社会福祉第一課
				ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業 ［事業内容］ ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯及び同等の生活水準にある世帯）の小学校3年生から高校3年生までの子どもを対象に、学習支援や進学相談等に対応できるボランティアによる学習支援を行う。	○市内　3か所で実施 登録者数　69人 実施回数　210回 延べ利用者数　1199人		子育て支援課
				保育所等の利用 ［事業内容］ DV被害者から保育園等の利用申込があった場合、利用調整をする際に優先度を上げるなどの対応を行う。DV被害者から保育園等の利用申込があった場合における優先利用等の対応を行う。	実績なし		生涯学習課
					県女性相談室を通しての利用申請があった1件(2名)について、利用調整を行い入所を決定した。		保育幼稚園課
DV計画基本目標5　関係機関との連携協力等							
	（1） 関係機関との連携・協力の強化						
		① 宮崎市DV防止連絡調整会議による連携の強化					
			庁内各課の取り組み状況等の情報交換を行い、連携強化を図ります。	DV防止連絡調整会議（再） ［事業内容］ 庁内各課の取り組み状況、個別の問題を情報交換したり、職員の研修をすることによって、各課の連携強化を図り、DV対応の円滑化を図る。 「令和4年度　宮崎市男女共同参画に関する市民意識調査」において、DVに関する調査を行う。	DV防止連絡調整会議担当者会に関係各課から24人が参加し、被害者への支援のあり方・関係部局との連携協力体制について話し合った。		文化・市民活動課

基本目標	重点分野	施策の方向	具体的施策	事業（具体的取組）名及び内容	事業（取組）実績	コロナ対応	担当課
		②	県及び近隣他市町村との情報共有・広域連携の推進				
			◇県主催の研修等を通して、県や市町村との連携強化を図ります。	「DV被害者保護ネットワーク会議」や「市町村DV被害者保護支援担当者研修」 ［事業内容］ 「DV被害者保護ネットワーク会議」や「市町村DV被害者保護支援担当者研修」等を通して、県や市町村との連携強化を図る。	「DV被害者保護支援担当者研修」に出席し、他市町村や宮崎県警察との連携強化を図った。		文化・市民活動課
					○DV被害者保護支援担当担当職員研修 日にち：令和４年６月６日 場所　：県中央保健所 ○DV被害者保護支援ネットワーク会議 日にち：令和４年１１月７日 場所　：宮崎市情報教育研修センター		子育て支援課
					DV被害者への対応や支援方法について学び、県や各自治体、警察との連携体制等を確認した。		社会福祉第一課
					令和４年度　宮崎市DV防止連絡調整会議担当者会参加　１回		健康支援課
		③	民間団体との連携強化				
			◇より充実した支援を行うことができるよう、DV被害者の支援団体等とさらなる連携強化を図ります。	ドメスティックバイオレンス被害者支援事業 ［事業内容］ ドメスティックバイオレンス（DV）被害者の支援を図るため、DV被害者の支援団体に対して、活動事業費の一部助成を行うとともに、支援団体との連携を深め、相談や助言・指導の充実を図る。	令和4年度　補助金60万円 ○DV被害者相談事業 電話相談　126件 面接相談件数　延べ　47件 ○民間シェルター運営費補助事業 入所世帯　2世帯 延入所日数　282日		子育て支援課
				みやざき被害者支援センター市町村負担金 ［事業内容］ 犯罪被害に遭われた方の相談や支援を行っている「みやざき被害者支援センター」に対し、市町村負担金の支払を行う。	みやざき被害者支援センターに対し、市町村負担金の支払いを行った。 ・負担金額　771,000円		福祉総務課
	（2）		苦情の処理				
		①	苦情の処理				
			◇「宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例」に基づき、苦情の申出があった際には迅速に対応する。	「宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例」に基づく相談及び苦情の処理 ［事業内容］ 制度の周知に努めるとともに、苦情の申出があった際には迅速に対応する。	苦情の申出なし。		文化・市民活動課

推進体制

1　市民・地域・事業所・行政の連携と協働
2　男女共同参画推進拠点の充実
3　庁内推進体制の充実及び計画の進行管理
4　県・他市町村・関係団体等との連携